

加 賀 市 事 業 繼 続 評 価

内部評価結果一覽



加 賀 市

1 事業継続評価の対象事業について、内部評価を行った結果は以下の通り。

事業継続評価 内部評価結果 集計一覧

事業	継続	縮小	廃止	合計
	27	7	9	43

総合計 43事業

2 内部評価報告書(個票)の配布・掲載場所

- ・企画課(企画調整・広報広聴グループ)
- ・議会事務局
- ・加賀市ホームページ

3 内部評価結果一覧の見方

本一覧の評価結果は、各事業の所管課が令和7年12月時点での事業の方向性を整理したものであり、今後の事業の見直しや予算編成における検討材料とするものです。評価結果をもって、直ちに事業の継続、縮小、廃止を決定するものではありません。

加賀市事業継続評価(内部評価) 事業一覧

No.	事業	評価	部局	課
1	住宅取得助成事業	縮小	政策企画部	企画課
2	国際ショナル・ロボット・プログラミングコンテスト開催事業	廃止	イノベーション推進部	地域デジタル課
3	高齢者顕彰事業	縮小	市民健康部	介護福祉課
4	多子世帯放課後児童クラブ利用助成事業	縮小	市民健康部	子育て支援課
5	第3子以降誕生祝金給付事業	廃止	市民健康部	子育て支援課
6	保育園等副食費無料化事業	縮小	市民健康部	子育て支援課
7	加賀市保育ビジョン推進事業	縮小	市民健康部	子育て支援課
8	国際観光振興機構負担金事業	継続	産業振興部	観光商工課
9	ガーデンシティ構想推進事業	縮小	建設部	都市計画課
10	大聖寺歴史的街なみ整備事業	継続	建設部	都市計画課
11	学校給食費無償化事業	継続	教育委員会事務局	教育庶務課
12	STEAM部運営事業	継続	教育委員会事務局	生涯学習課
13	部活動改革地域クラブ運営事業(運動部)	継続	教育委員会事務局	スポーツ課
14	DX人材リスキリング促進事業	継続	産業振興部	観光商工課
15	青泉窯再興事業	継続	産業振興部	観光商工課
16	山中漆器振興推進事業	継続	産業振興部	観光商工課
17	国際漆展・石川2026開催事業	継続	産業振興部	観光商工課
18	片山津IC産業団地拡張整備準備事業	継続	産業振興部	観光商工課
19	三温泉観光誘客助成事業	継続	産業振興部	観光商工課
20	インバウンド推進事業	継続	産業振興部	観光商工課
21	建築物耐震改修促進事業	継続	建設部	建築指導室
22	空家対策推進事業(一般分)	継続	建設部	建築課
23	導送水施設防災対策事業	継続	上下水道部	水道課
24	聖城怪談録とナイトウォーク事業	継続	教育委員会事務局	文化課
25	文化財調査事業	継続	教育委員会事務局	文化課
26	九谷磁器窯跡工房地区環境整備事業	継続	教育委員会事務局	文化課
27	法皇山便益施設建替工事業	継続	教育委員会事務局	文化課
28	大土町案内看板修繕工事業	廃止	教育委員会事務局	文化課
29	地域課題解決実証事業	継続	イノベーション推進部	地域デジタル課
30	スマートパス構想 ソフトウェア事業	継続	市民健康部	子育て支援課
31	赤平市友好都市交流事業	継続	産業振興部	観光商工課
32	新規出店支援事業	継続	産業振興部	観光商工課
33	広域連携事業(北陸新幹線停車駅都市観光推進会議負担金)	継続	産業振興部	観光商工課
34	総合計画の策定事業	廃止	政策企画部	企画課
35	新商品開発助成事業	継続	産業振興部	観光商工課
36	自衛消防装備整備助成事業	継続	消防本部	警防課
37	芸妓活動支援事業	廃止	産業振興部	観光商工課
38	祭礼行事助成事業	廃止	産業振興部	観光商工課
39	山中節振興会活動事業	廃止	産業振興部	観光商工課
40	加賀温泉郷寛平ナイトマラソン開催事業	廃止	教育委員会事務局	スポーツ課
41	生活バス路線維持・活性化助成事業	継続	政策企画部	企画課
42	連携協定の締結事業	縮小	政策企画部	企画課
43	萬松園廃業旅館跡地活用調査事業	廃止	建設部	都市計画課

事 業 繼 統 評 価

内 部 評 価 報 告 書



加 賀 市

事業継続評価シート

事業番号

【1】

事業名	住宅取得助成事業		
所管部局	政策企画部	所管課・グループ	企画課・地方創生推進グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	平成27年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>子育て世代である45歳未満の若者に住宅取得費用を助成することで、近隣自治体への人口流出に歯止めをかける。 45歳未満の若年層に対し、新築住宅、建売住宅、中古住宅（加賀市空き家バンクに登録された物件）の取得に係る費用を助成する。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>														
	<p>①住宅取得助成事業 市内に住宅を取得する45歳未満の方に住宅取得費の一部を助成 R6交付実績 84件、37,700千円、定住者数258人（うち移住者数51人）</p> <p>②三世代住宅改修等助成事業 三世代で同居している45歳未満の方に住宅改修・改築・増築費用の一部を助成 R6交付実績 3件、900千円</p>														
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>														
	<p>①住宅取得助成事業（予算額：30,000千円 執行率：77%） 市内に住宅を取得する45歳未満の方に住宅取得費の一部を助成 交付実績 57件、23,100千円、定住者数176人（うち移住者数38人）</p> <p>②三世代住宅改修等助成事業（予算額：1,200千円 執行率：100%） 三世代で同居している45歳未満の方に住宅改修・改築・増築費用の一部を助成 交付実績 4件、1,200千円</p>														
	<p>■令和8年度の取組み方針（予算要求時ベース）</p>														
	<p>①住宅取得助成事業 加算額等の見直しを行うが、補助上限額は、他市と見劣りしない金額に設定</p> <p>※三世代住宅改修等助成事業は、交付件数の実績も少ないことから廃止とする。</p>														
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46,548</td> <td>38,600</td> <td>31,200</td> <td>24,300</td> <td>24,000</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	46,548	38,600	31,200	24,300
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額											
46,548	38,600	31,200	24,300	24,000											

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	社会増減数	目標	10（年度内）	=	920	社会増減数の増加に寄与している。※毎年年度末には転出が増加し社会増減数は減少する。
		実績	92（令和8年1月末）		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	高い				
		近隣自治体でも同様の取り組みを行っており、廃止することで住宅取得地を決める際に不利に働く可能性があるため、継続して実施する必要性は高い。				
	有効性・効率性	高い				
市内での定住を促進させるにあたって、住宅取得費用を支援することは有効である。市内に定住することによって、今後数十年間にわたる税収の他、地域への経済効果が期待できる点からも有効性は高い。						
事業の方向性	縮小（対象・規模・金額を削減）					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	事業の継続は、必要と考えているが、受益者が限定されている側面もあることや、財政状況を踏まえ、補助要件(加算額等)の見直しによる「縮小」を考えている。 「縮小」による影響は小さいと考える。ただし、近隣自治体と比較して、助成額等が見劣りすることになるため、補助要件(加算額等)で差別化を図り、転入人口増加に向けて取り組む必要がある。					

委員評価	評価	適切	・	修正	・	再考

事業継続評価シート

事業番号

【2】

事業名	国際ナショナル・ロボット・プログラミングコンテスト開催事業		
所管部局	イノベーション推進部	所管課・グループ	地域デジタル課
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	平成27年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>【国際ナショナル・ロボット・プログラミングコンテスト開催】 先端技術を活用できる人材の裾野拡大を目的として、小学生から高校生を対象としたプログラミング大会であるロボレーブ大会を開催する。</p>
-------	---

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>【国際ナショナル・ロボット・プログラミングコンテスト開催】 ロボレーブ国際大会を開催。（参加人数465人(国内227人：国外238人）、海外からの参加国：5か国（中国、台湾、メキシコ、チリ、エジプト））</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>次世代人材の育成および競技レベルの底上げを図るため、市内の子どもに限定した「加賀ロボレーブ強化交流会2025」を開催し、142名の参加があった。本会は、国際大会へのステップアップを見据えた貴重な強化・交流の機会となった。</p>															
	<p>■令和8年度取組方針（予算要求時ベース）</p> <p>事業の持続可能性を高めるため、運営体制の抜本的な見直しを行う。 具体的には、国際的なライセンス（ロボレーブ）の更新を控え、市独自のプログラミング大会として名称を改めて開催する。 開催規模については、市内児童生徒を主対象とした地域に根ざした内容に集約（令和7年度と同規模）しつつ、長年の連携実績がある台湾チーム等は継続して招聘する。 また、予算500万円の範囲内で大会運営を効率化するとともに、大阪で開催される国際大会への出場助成制度を検討する。 これにより、市内の子どもたちがより高いレベルの競技に挑戦できる「ステップアップの機会」を創出し、プログラミング技術向上の最大化を図る。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,000</td> <td>17,489</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	15,000	17,489	5,000	5,000	5,000
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
15,000	17,489	5,000	5,000	5,000												

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	インターナショナル・ロボット・プログラミング・コンテスト参加者数	目標	500	=	93	参加者数の目標は未達であったが、初参加国（メキシコ、チリ、エジプト）のチームの参加があった。
		実績	465		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
公平性・必要性	普通 次世代のデジタル人材育成は本市が掲げる重要施策であり、小学生から高校生まで幅広い層に先端技術と国際交流の機会を均等に提供する本事業の必要性は高い。民間のみでは実施困難な国際規模の大会を市が主導することで、居住地域や環境に左右されない教育機会の提供を担保している。					
有効性・効率性	低い 令和6年度の参加者数は目標の93%に留まり、多額の予算を要する国際大会の開催形式としては、費用対効果の面で課題が残る結果となった。また、教育現場においては教員の引率や指導に係る負担が大きく、現在の運用体制を維持したまま継続することは効率的とはいえない状況にある。					
事業の方向性	廃止（事業そのものをなくす）					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	本事業を廃止した場合、ロボット競技を通じた国際交流や挑戦の場が一部失われる懸念がある。しかし、現在は「WRO（ワールド・ロボット・オリンピック）」や「ロボカップジュニア」といった国際大会のほか、民間主催のコンテストも数多く普及しており、自治体による特定大会の維持は、その必要性が相対的に低下している。 また、市内の産業界にとって産業人材の確保や育成は極めて重要な課題であるが、特定のロボット競技に特化した本事業は、市内産業のニーズに必ずしも合致した手段ではなくなっている。加えて、教職員の引率・指導に係る過度な負担を解消し、持続可能な教育体制を再構築することも喫緊の課題である。 廃止に伴う対応策として、今後はロボット競技の枠組みを解消し、より実務的かつ教科横断的な「STEAM教育」の推進へとリソースを全面的に移行する。これにより、産業界が求める多角的な視点を持った人材を、より効果的・効率的な形で育成していく。他地域の大会出場を希望する児童については、大会参加助成金を補助することも検討する。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【3】

事業名	高齢者顕彰事業		
所管部局	市民健康部	所管課・グループ	介護福祉課 長寿介護グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	平成17年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>敬老の日にちなみ、人生の節目を迎えた高齢者に長寿慶祝品を贈ることにより、これまでの人生の労苦を労い、なお希望をもって長寿を謳歌していただくとともに、地域での敬老思想の普及高揚を図る。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>			
	<p>敬老祝品事業 米寿（88歳）、白寿（99歳）、市内最高齢男女に敬老祝品を贈呈 R6実績 米寿 477人、白寿 51人、市内最高齢 1人</p>			
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>			
	<p>敬老祝品事業 米寿（88歳）、白寿（99歳）、市内最高齢男女に敬老祝品を贈呈 R7実績 米寿 459人、白寿 59人、市内最高齢 2人</p>			
	<p>■令和8年度の実施方針（予算要求時ベース）</p>			
	<p>敬老祝品事業 米寿（88歳）、白寿（99歳）、市内最高齢男女に敬老祝品を贈呈 R8見込 米寿 432人、白寿 59人、市内最高齢 2人</p>			
<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>				
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
1,632	1,594	1,798	1,594	1,607

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	敬老祝品贈呈者	目標	556	=	94%	地域での敬老思想の普及高揚に寄与している。
		実績	520		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	普通 近隣市でも同様の事業を行っている。市として、高齢者を敬い、長寿を祝うことは必要であるが、その方法については、あらためて考える必要があり、敬老祝品については、対象者の年齢や金額等の検討が必要であると思われる。				
	有効性・効率性	普通 高齢者のこれまでの人生の労苦を労うための方法としては有効である。				
	事業の方向性	縮小（対象・規模・金額を削減）				
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	受益者が限定されること、平均寿命が延びていることや、財政状況を踏まえ、対象の見直し（米寿（88歳）の廃止）が妥当であると考えている。ただし、近隣市では、対象者を縮小する様子がない状況も踏まえ、丁寧な説明が求められると思われる。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【4】

事業名	多子世帯放課後児童クラブ利用助成事業		
所管部局	市民健康部	所管課・グループ	子育て支援課 児童家庭グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	H28年度※市の独自利用開始

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>本事業は、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、より子育てしやすい環境を整備することを目的とし、18歳未満の児童を2人以上養育する保護者に対し、その児童のうち年長者から数えて2番目以降の児童が放課後児童クラブを利用する場合に必要な利用料を助成するもの。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>放課後児童クラブ利用児童数（1,002人）</p> <p>対象者の放課後児童クラブ利用料を助成 対象児童数（485人）【第2子児童（312人） 第3子以降（173人）】</p> <p>県補助対象（123／485人） 第2子以降、所得制限あり</p> <p>市独自補助対象（362／485人） 第2子1～3年生、所得制限超過世帯 第3子以降、所得制限超過世帯</p> <p>受益者負担対象（517／1,002人） 第2子4～6年生の所得制限超過世帯 （※第1子1～6年生を含む）</p> <p>制度改正 令和2年12月分より、第2子1～3年生の所得制限を撤廃</p>
-------	---

実施状況等	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>利用児童数（1,048人） 対象児童数（512人）【第2子児童（331人）】【第3子以降（181人）】</p> <p>県補助対象（91／512人） 市独自補助対象（421／512人） 受益者負担対象（536／1,048人）</p>
-------	--

実施状況等	<p>■令和8年度の見込み方針（予算要求時ベース）</p> <p>利用児童数（1,067人） 対象児童数（510人）【第2子児童（331人）】【第3子以降（179人）】</p> <p>県補助対象（92／510人） 市独自補助対象（418／510人） 受益者負担対象（557／1,067人）</p>
-------	--

■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）				
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
45,882	41,981	49,521	43,107	52,155

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	経済的負担軽減と放課後の居場所確保に寄与している。	目標	510	=	100	R8年度の対象児童数を目標と設定。前倒しで達成しており、制度利用は順調に推移していることから、多子世帯の経済的負担軽減及び放課後の居場所確保に一定の効果が認められる。
		実績	512		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
公平性・必要性	普通 多子世帯支援としての必要性は認められるが、県補助制度が既に存在していることから、市独自補助の必要性については精査が必要。					
有効性・効率性	普通 県補助の活用により一定の財政負担軽減は図られているが、市独自補助分を利用世帯数や補助実績、1世帯当たりの補助額等を踏まえ整理し、また、学年や子どもの数による要件等を見直し、効率的な支援手法への転換も検討する必要がある。					
事業の方向性	縮小（対象・規模・金額を削減）					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	市独自補助分を縮減又は整理した場合、自己負担増により利用児童数の減少が見込まれ、運営事業者の収入減少等の影響が懸念される一方、児童一人当たりの利用空間に余裕が生じ、保育環境の改善につながる側面もある。この影響に対応するため、ICT利用促進による業務負担軽減のための助言や情報提供など、運営事業者への間接的な支援を実施する。県補助を基盤とした効率的な支援手法への転換を図りつつ、事業目的とのバランスを確保する。 また、地域の居場所づくりを別途検討し、学童クラブに特化した居場所から児童センターのランドセル利用の許可や地区会館等の利用調整し受け皿体制を整備検討する。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【5】

事業名	第3子以降誕生祝金給付事業		
所管部局	市民健康部	所管課・グループ	子育て支援課 児童家庭グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	令和2年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>【目的】 多子世帯のサポートと将来の人口増加を目的に、第3子からの出産に祝金を支給するもの。</p> <p>【概要】 (助成対象者) 対象児童の誕生日から起算して1年以上前から継続して加賀市に住所を有する保護者（加賀市に住所を有する期間が対象児童の誕生日から起算して1年未満の場合は継続して1年以上経過した後に支給） (対象児童) 多子世帯の児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までにある子ども）のうち、年長者から数えて3人目以降となる児童で、誕生日から加賀市の住所を有し、令和2年4月2日以降に生まれた児童</p>
-------	--

実施状況等	■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）			
	<p>第3子以降誕生祝金給付実績</p> <p>助成対象者（世帯数） 68世帯 対象児童数 68人 出生数全体 248人 出生数に占める割合 27.4% 祝金支給総額 13,650,000円</p>			
	■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）			
	<p>第3子以降誕生祝金給付実績</p> <p>助成対象者（世帯数） 34世帯 対象児童数 34人 出生数全体 167人 出生数に占める割合 20.4% 祝金支給総額 6,900,000円</p>			
	■令和8年度の取組み方針（予算要求時ベース）			
<p>第3子以降誕生祝金給付見込</p> <p>助成対象者（世帯数） 56世帯 対象児童数 56人 祝金支給総額 11,200,000円</p>				
■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）				
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
13,650	13,650	13,200	8,300	5,600

内部評価	効果・波及効果		達成率		分析結果	
	第3子以降誕生数月平均	目標	5.7	=	66.67	R6年度実績（5.7人）を目標値とし、R7年12月時点実績（3.8人）とした場合、達成率は66.67%にとどまっており、第3子以降の誕生に十分寄与している状況とは言い難い。
		実績	3.8		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
公平性・必要性	低い 令和6年10月からの国の児童手当制度の拡充により、3歳未満の第1・第2子は月額1万5千円、3歳以上高校生年代までの第1・第2子は月額1万円、さらに年齢にかかわらず第3子以降は月額3万円の手当が2か月ごとに支給されることから、こどもの数に応じた多段階の給付が実施されており、多子世帯への経済的負担軽減及び支援サポートにつながっている。また、近隣自治体においても第3子以降に特化した独自の祝金等を実施している例は多くない状況にある。					
有効性・効率性	普通 多子世帯に対する経済的負担の軽減及び出産を祝う趣旨として、一定の効果があつたものと考えられる。また、児童手当制度の拡充により恒常的な支援が充実してきていることを踏まえ、施策全体の中で一定の役割を担ってきたものと整理できる。					
事業の方向性	廃止（事業そのものをなくす）					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	国の児童手当の拡充による定期的な支給により、多子世帯に対しても生活支援につながっている。今回、市財政面の状況と勘案し廃止とする。助成の対象を令和7年度中の母子健康手帳交付者までとし、本事業終了の周知は、令和8年4月からの母子健康手帳交付者、医療機関、支援者（助産師等）には個別で周知し、その他ホームページ等でも行う。					

評価

適切 ・ 修正 ・ 再考

委員評価

事業継続評価シート

事業番号

【6】

事業名	保育園等副食費無料化事業		
所管部局	市民健康部	所管課・グループ	子育て支援課 保育グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	令和元年

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>2019年10月からの幼児教育無償化の開始に伴い、実費徴収化された副食費相当を助成することにより、国の助成対象ではない3歳以上の児童の副食費の無償化を図る。 保護者が実費徴収として支払うべき給食費を補助することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>【KPI目標】「0～4歳」児の転入超過数を、年間20人以上で安定させる。 【実績】0～4歳の転入増加が倍増 令和5年：11人（転入75人－転出64人）→令和6年：27人（転入90人－転出63人）、 令和7年：22人（転入92人－転出70人） ※加賀市統計書より</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>【事業進捗】 市内外26園、6,918人（月別計）を対象とし、11月に概算払（50%）を支払い済。</p> <p>【執行状況】 予算額：36,936,000円 執行額：18,056,000円 執行割合：48.9%</p>															
	<p>■令和8年度取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>令和8年度も引き続き、認定こども園等に対し、保護者が実費徴収として支払うべき給食費の副食費相当額を補助することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>1 補助対象 認定こども園等を利用する3～5歳児童の保護者</p> <p>2 補助対象経費 保護者が、園に実費徴収として支払うべき給食費のうち副食費相当額 ただし、月額4,900円を上限とする。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>37,902</td> <td>37,152</td> <td>36,936</td> <td>18,056</td> <td>37,907</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	37,902	37,152	36,936	18,056	37,907
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
37,902	37,152	36,936	18,056	37,907												
<table border="1"> <tr> <td>令和6年度（予算・決算）</td> <td>令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>37,902</td> <td>18,056</td> <td>37,907</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算	予算額	執行額	予算額	37,902	18,056	37,907							
令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算														
予算額	執行額	予算額														
37,902	18,056	37,907														

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	「0～4歳」児の転入超過数を年間20人以上維持	目標	20	=	110	令和6年度の無償化開始以降、0～4歳児が転入超過に転じており、子育て世代に選ばれる要因の一つとなっている可能性がある。
		実績	22		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
公平性・必要性	<p style="text-align: center;">普通</p> <p>国の無償化の対象外となっている3歳以上の全ての児童について無償化を実施しているが、そのために年間約4,000万円の一般財源を負担しており、保育料の無償化とあわせて財政を圧迫している。 一方で、本事業は民間等では実施できない施策であり、市外からの移住を検討する方にとっては、他自治体と比較した際の魅力の一つとなっている。</p>					
有効性・効率性	<p style="text-align: center;">普通</p> <p>無償化開始前の令和5年と比較すると、転入超過数は倍増しており、一定の効果は認められる。しかし、年間約4,000万円の負担に見合う効果が得られているとは言い難い。</p>					
事業の方向性	縮小（対象・規模・金額を削減）					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	<p>制度を廃止した場合、児童1人当たり月額5,000円程度の負担が各世帯に発生し、家計への影響は無視できない。 そこで、受益者負担の考えと所得に応じた設定とし、経済的に支援が必要な世帯を優先的に支援することで、限られた財源を有効に活用しつつ、支援対象の世帯は引き続き副食費の負担軽減を受けられるようにすることを検討する。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業名	加賀市保育ビジョン推進事業		
所管部局	市民健康部	所管課・グループ	子育て支援課 保育グループ
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	令和5年度

■事業を実施する目的と概要

目的・概要

全国的な少子化や人口減少、急速なデジタル化など子どもを取り巻く環境が加速度的に変化している今、生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期の教育価値が見直されている。

本事業は、子どもたちがすでに持ち合わせている計り知れない可能性を最大限に発揮できるよう、レッジョ・エミリア・アプローチからの学びを取り入れ、子どもたち一人ひとりの創造性をはぐくむ加賀市独自の保育・教育を構築するものである。

令和6年4月に加賀市の保育の将来像や展望などを示す「加賀市保育ビジョン」を策定。

「加賀市保育ビジョン」に基づき、事業を展開している。

【レッジョ・エミリア・アプローチの実践と伴走支援および人材育成研修】

本市と包括連携協定を締結している「まちの研究所株式会社（JIREA事務局）」の専門的な伴走支援を受け、子どもたちの探究心や創造性を刺激する環境づくりを推進し、保育実践に反映させている。

公立園での実践事例の進行に合わせた研修を実施。

【幼保小連携の強化】

子どもに関わる大人が立場を越えて連携し、幼児期の「学びの芽生え」をスムーズに小学校教育へと繋げるため、「幼保小連携推進協議会」や「合同研修会」を実施している。

【こどもと共に歩むまちづくりの推進】

子どもたちが、保育園の活動の中で自然や風土、そして人とのかかわり大切にしながら生まれた作品をポスターにして展示する「こどものこえ展inかが」の開催。

保育実践報告会の開催。

■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）

【伴走支援および人材育成研修】

- ・保育実践伴走支援：リーディング園 4園 2日間×12か月
- ・保育実践研修（7回） 対象：市内保育者 基盤整備を進めた。
- ・まちのアカデミー研修（3名受講）
- ・専門人材育成研修（4名受講）
- ・レッジョ・エミリア市現地視察研修（6名参加）

【幼保小連携の強化】

- ・幼保小連携推進協議会 3回、幼保小合同研修会 2回 開催

【こどもと共に歩むまちづくりの推進】

- ・こどものこえ展inかが開催 市内商業施設等 18か所に展示
- ・「こども」「自然」「デジタル」をテーマにした体験型展覧会の開催（R7.3.1～R7.3.9）
- ・令和6年度の保育実践報告会・シンポジウムの開催（R7.2.23）

【KPI目標】

創造性をはぐくむ保育・教育 保育実践園数 公立全園（12園）

【実績】

R6年度 公立4園

R7年度 公立全園

■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）

【伴走支援および人材育成研修】

- ・保育実践伴走支援：2日間×6か月、5日間×5か月（拡充）
- ・保育実践研修（4回開催）対象：市内保育者
- ・加賀市版アカデミー研修（往還型研修）（5回開催）対象：市内保育者
- ・まちのこども園（東京）訪問研修（7名参加）
- ・リーディング園訪問研修（9回開催）対象：市内保育者
- ・専門人材育成研修（4名受講）

【幼保小連携の強化】

- ・幼保小連携推進協議会 2回、幼保小合同研修会 2回 開催

【こどもと共に歩むまちづくりの推進】

- ・加賀市の未来を描く市民ワークショップの開催 1回 43名参加

各種メディアでの取り組み紹介：保育専門誌「発達」掲載、保育専門誌「保育ナビ」掲載、日本教育新聞掲載、月刊自治研掲載、（公財）日本教材文化研究財団機関紙 掲載

■令和8年度 of 取組み方針（予算要求時ベース）

まちの研究所伴走体制を徐々に市の自走体制へ転換していく

- ・まちの研究所株式会社教育専門家による保育伴走支援：公立全園 2日間×9か月（縮小）
- ・保育実践研修（2回）対象：市内保育者
- ・まちのこども園（東京）訪問研修（2名参加）
- ・リーディング園等訪問研修（9回）

■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）

令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
30,092	26,848	29,131	21,308	11,621

内部評価	効果・波及効果		達成率		分析結果	
	「0～4歳」児の転入超過数を年間20人以上を維持	目標	20人	=	110	令和6年から0～4歳児が転入超過に転じており、保育を受けさせたい世帯の転入につながっていると考えられる
		実績	22人		(%)	
	公立保育園から始まった活動が広がっているかどうか 第1回(R5年度)シンポジウム 法人立保育園及び一般参加者30人	目標	30人	=	130	シンポジウムの市内法人立保育園参加者及び市外参加者数が増加しているため、興味関心度が高まっている
実績		39人	(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
	高い					
公平性・必要性	日々の保育の中で、子どもたちの探究心や創造性は育まれており、事業を廃止することで環境が変わると途切れてしまう。保育・教育の質を維持し、小学校以降の学習意欲へと繋げるためには、一貫した学校教育ビジョンと保育ビジョンのもとでの継続が必要である。					
	高い					
有効性・効率性	実践している0歳からの「探究的学び」を保障する考え方は、保育所保育指針の次期改定（2027年）において、さらに焦点があたる見込みであることから、事前に保育・教育を見直しながらか進めていくことは、時間のかかる人材育成において有効であり、効率的である。					
事業の方向性	縮小（対象・規模・金額を削減）					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	「まちの研究所株式会社」の伴走支援を通じて蓄積した知見や、専門人材育成研修の成果を基盤とし、令和8年度より加賀市独自の「自走体制」への切り替えを段階的に進める。これにより、外部委託費の削減を図りつつ、事業は継続しこれまでの学びを定着させる。 あわせて、各園の保育計画と人材育成（評価・研修）を一体的に再構築し、外部支援に依存せずとも、組織全体で「加賀市保育ビジョン」を共有・継続できる体制を整備する。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業名	国際観光振興機構負担金事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課 都市交流・インバウンドG
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	平成28年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>独立行政法人国際観光振興機構（JNTO：日本政府観光局）の賛助会員年会費として負担金を支出するものである。本機構は観光庁所管にあり、インバウンド誘致を専門に行う公的機関である。観光庁の戦略（ビジット・ジャパン事業など）に基づき、世界各地に設置する海外事務所（現在26拠点）を通じ在外公館や旅行会社・航空会社・メディア等との連携、現地市場のマーケティング情報の収集・分析、一般消費者への観光情報発信等を実施している。さらに、賛助会員向けにインバウンド誘客を支援する様々なサービスを提供しており、中でも、本機構の公式ホームページやSNSサイトはナショナルブランドとして強力な情報発信力を有しており、この媒体に賛助会員限定の観光情報の掲載ができることや、本機構が有する海外での幅広いネットワークにより、パンフレットの海上発送代行サービスが利用できることなどは、単独自治体が限られた財源の中で効率的かつ効果的に海外への情報発信を図ることのできる貴重なサービスである。今年2月時点で46都道府県、95市区町村、その他観光協会やDMO等をあわせ305団体が賛助会員となっている。</p>
-------	---

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>JNTO賛助会員会費：実績額 300千円</p> <p>○賛助会員向けサービスの活用実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JNTOパンフレット海上発送サービスの活用による情報発信 ⇒本市の外国語パンフレット約2千部を海外約24市場の現地で開催される国際旅行博や訪日プロモーションイベント等にて配布（例：インドネシアジャカルタJapan Travel Fair、シンガポールNATAS Holidays（JNTO）、アメリカ・カナダイベントほか多数） ※経費はJNTO東京事務所への送料のみ ・JNTO主催Visit Japanトラベルマート（国際最大級のインバウンド商談会）への出展 ⇒海外旅行会社約30社と商談を実施 ・JNTOデジタルパンフレットサイトの活用 ⇒加賀市の英語パンフレットを掲載し情報発信を図った ・JNTO会員向けメールマガジンによる情報収集 ⇒インバウンド最新動向などの情報収集
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>JNTO賛助会員会費：実績額 300千円</p> <p>○賛助会員向けサービスの活用実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JNTOパンフレット海上発送サービスの活用による情報発信 ⇒本市の外国語パンフレット約2千部を海外約24市場の現地で開催される国際旅行博や訪日プロモーションイベント等にて配布 ※経費はJNTO東京事務所への送料のみ ・JNTOオフィシャルウェブサイトにて加賀温泉郷の記事を掲載 ⇒秋冬シーズンの魅力発信や観光体験コンテンツの紹介（テーマ：温泉）、本市の英語観光情報サイトVisit Kagaへの誘導を図った。3月末には春夏シーズンの情報掲載を予定（テーマ：伝統工芸・日本文化×体験コンテンツ）。 ・JNTO主催Visit Japanトラベルマート（国際最大級のインバウンド商談会）への出展 ⇒市内観光事業者と連携し、海外旅行会社約30社と商談を実施した ・JNTOデジタルパンフレットサイトの活用 ⇒本市の英語パンフレットを掲載（新規分の追加）し情報発信を図った ・JNTO会員向けメールマガジンによる情報収集 ⇒インバウンド最新動向などの情報収集
	<p>■令和8年度の取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>JNTO賛助会員会費：予算額 300千円</p> <p>○賛助会員向けサービスの活用予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JNTO主催Visit Japanトラベルマート（国際最大級のインバウンド商談会）への出展 ※賛助会員は優先参加や出展料優待措置有り ※出展料は別途計上 ・パンフレット海上発送サービスの活用（年2回） ・JNTOオフィシャルウェブサイトやSNSサイトでの加賀温泉郷の情報発信（通年実施） ・JNTOデジタルパンフレットサイトへの本市パンフレット等の掲載による情報発信 ・JNTO主催による会員限定の旅行商談会・セミナー等への参加（年2回程度） ※旅費は別途計上 ・その他の主なサービスとして、JNTO各海外事務所との個別相談（オンライン/対面）や現地旅行会社のアポイント取得代行など ※コロナ前（H28）にシンガポール事務所での面談実績あり

■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額 (単位：千円)				
令和6年度(予算・決算)		令和7年度(予算・執行)		令和8年度当初予算
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
300	300	300	300	300

効果・波及効果	達成率			分析結果	
インバウンド入込客数 (R7.1月-12月) 目標値：コロナ禍前 (R1) の回復率80% (人)	目標	64,750	=	100	インバウンド観光客の誘致に寄与している
	実績	65,082		(%)	
	目標		=		
	実績			(%)	
公平性・必要性	高い				
	近年、訪日インバウンド需要は地方部へと急速に広がっており、地方部の観光地情報を求める需要が高まっているが、単独自治体が広く海外市場へリーチすることはノウハウやコスト面においても課題がある。賛助会員としてJNTOの有する強力な情報発信力やネットワークを活用し、効率的かつ効果的な情報発信や宣伝プロモーションを行うことは持続可能なインバウンド推進を図る上で必要性は高い。				
有効性・効率性	高い				
	多くの会員向けサービスの中でも、パンフレットの海上発送サービスは東京事務所への送料負担のみで海外24市場へ配布されることから、費用対効果は非常に高い。 また、JNTOのオフィシャルサイト（15言語に対応・年間閲覧数3,700万件）やSNSサイト（リーチ数延べ約5億人・エンゲージメント数約3,700万人）は訪日観光客の旅前の主な情報収集源であり、本市の地域情報を無償で掲載できることや、会員限定の商談会に参加することで、渡航経費をかけずに主要な海外旅行会社やエージェントへ効率的にプロモーションが図れる点など、賛助会員であることによる有効性・効率性は高い。				
事業の方向性	継続				
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	近年、都市圏ではオーバーツーリズムが深刻化し、インバウンド需要が地方部へと急速に広がっていることから、地方の観光地への関心が高まり地方間競争が激しくなっている。このため、本市としても海外へ向けた情報発信の必要性がこれまで以上に増している。 JNTO賛助会員であることにより、ナショナルブランドによる強力な情報発信力や海外における幅広いネットワークを活用することができ、単独自治体ではリーチすることが難しい複数の海外市場へ効率的かつ効果的に働きかけることができる。また、最新動向に基づく知見の共有が図れることから、持続可能なインバウンド推進に寄与するものであり、本負担金（300千円）の費用対効果は大きい。				

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業名	ガーデンシティ構想推進事業		
所管部局	建設部	所管課・グループ	都市計画課・都市政策グループ
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	平成29年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>温泉地や歴史的まちなみに、花や緑の彩りを添える取り組みを市民協働で実施し、観光振興など地域の活性化につなげるガーデンシティ構想推進プランを推進する。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>														
	<p>①花苗等緑化資材支援 花や緑を活かした景観まちづくり活動を行う団体や個人である「加賀市もてなしガーデナー」へ春と秋に花苗支援の実施（春1回、秋1回） R6実績 175団体、2,190千円</p> <p>②花と緑化講習会 緑化活動を啓発するために花や緑に関する講座の開催（春2回、秋2回） R6実績 153名、408千円</p>														
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>														
	<p>①花苗等緑化資材支援 花や緑を活かした景観まちづくり活動を行う団体や個人である「加賀市もてなしガーデナー」へ春と秋に花苗支援の実施（春1回、秋1回） R7実績 189団体、2,181千円</p> <p>②花と緑化講習会 緑化活動を啓発するために花や緑に関する講座の開催（春2回、秋4回） R7実績 195名、497千円</p>														
	<p>■令和8年度の取組み方針（予算要求時ベース）</p>														
	<p>①花苗等緑化資材支援 花や緑を活かした景観まちづくり活動を行う団体や個人である「加賀市もてなしガーデナー」へ春と秋に花苗支援の実施（春1回、秋1回） R8予定 188団体</p> <p>②花と緑化講習会 緑化活動を啓発するために花や緑に関する講座の開催（春3回、秋3回） R8予定 200名</p>														
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,445</td> <td>2,598</td> <td>3,000</td> <td>2,678</td> <td>1,530</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	3,445	2,598	3,000	2,678
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額											
3,445	2,598	3,000	2,678	1,530											

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	花苗等緑化資材支援 (支援団体数)	目標	179	=	106	目標を達成しており、緑化活動に寄与している
		実績	189		(%)	
	花と緑化講習会 (参加者数)	目標	80	=	244	目標の2倍を超える参加申し込みがあり、緑化活動に対する機運が醸成されつつある
実績		195	(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
	公平性・必要性	普通				
		ガーデンシティ構想5ヶ年計画(R5~R9)は市主導で行う施策として策定していることから、行政の一定程度の負担は必要である。なお、花苗支援における市の負担割合は50%である。				
	有効性・効率性	普通				
		講習会の参加申し込みは、受付開始と同時に多数の申し込みがあり、数時間で定員に達する状況である。このことから、緑化活動に対する関心は高く、取組の有効性がうかがえる。				
	事業の方向性	縮小(対象・規模・金額を削減)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化活動に対する機運は醸成されつつあるため、これまでの幅広い支援方針から観光誘客に特化した取組みへの見直しが必要である。 ・緑化活動支援や講座の申し込みが多いことから事業への期待度が高く、個人、事業者及び団体等に対し事業縮小について事前周知が必要である。 ・5ヶ年計画であるため、段階的な事業の縮小が必要である。 				

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業名	大聖寺歴史的街なみ整備事業		
所管部局	建設部	所管課・グループ	都市計画課・都市整備グループ
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	令和4年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>加賀市歴史的風致維持向上計画における重点区域である大聖寺において、国指定重要文化財「長流亭」に近接する錦城山公園や江沼神社庭園、周辺の散策路および空地の活用整備を進めるとともに、歴史的建造物の修理・修景に関する事業を推進する。これにより、歴史的風致の維持向上および観光誘客の強化を図る。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>														
	<p>①錦城山公園入口部整備 錦城山公園修景整備のうち、公園入口部を整備 R6実績 錦城山公園入口整備工事その1 38,709千円 敷地造成工、水路工、高質舗装工 錦城山公園入口整備工事その2 18,370千円 石積工、電気設備工</p>														
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>														
	<p>①錦城山公園入口部整備 錦城山公園修景整備のうち、公園入口部を整備 R7実績 錦城山公園入口整備工事その3 16,203千円 植栽工、公園修景工</p> <p>②散策路整備 錦城山公園入口部の散策路を整備 R7実績 散策路整備に伴う舗装工事 4,543千円 散策路整備に伴う電柱移転補償 3,626千円</p> <p>③ポケットパーク整備 北國街道沿いに市民や来訪者が立ち寄るポケットパークを整備 R7実績 地元町内会との協議により、整備候補地を選定し、地権者調査を実施</p>														
	<p>■令和8年度の取組み方針（予算要求時ベース）</p>														
	<p>①散策路整備 錦城山公園入口部から江沼神社までの散策路を整備 散策路整備工事 L=66m 13,190千円</p> <p>※市長裁定後</p>														
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>64,000</td> <td>60,166</td> <td>35,470</td> <td>27,487</td> <td>15,561</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	64,000	60,166	35,470	27,487
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額											
64,000	60,166	35,470	27,487	15,561											

内部評価	効果・波及効果	達成率				分析結果	
	散策路整備 (施工延長:m)	目標	445	=	30	散策路は錦城山公園入口付近しか完成しておらず、目的地である江沼神社も未整備である。これらの整備が完了し、相乗効果が発揮されることで、市民や来訪者の散策者数の増加が見込まれる。したがって、整備の効果は、主要ルートまたは主要施設が完成する令和10年度頃に発現するものと見込まれる。	
		実績	134		(%)		
		目標		=			
		実績			(%)		
		目標		=			
		実績			(%)		
	公平性・必要性	普通 散策路や公園は、市民や来訪者など不特定多数が利用することから、行政主導で実施する事業であり、受益者負担は適さない。なお、関連事業である歴史的風致形成建造物改修事業については、受益者負担を実施している。また、各種事業は加賀市歴史的風致維持向上計画（令和3～12年度）に基づき、毎年、評価を行い事業の見直しを実施している。					
	有効性・効率性	普通 城下町大聖寺にみる歴史的風致は加賀市の貴重な財産であり、その維持向上を図るための整備は来訪者の増加につながるものである。施設整備にあたっては、地元による管理体制の構築や維持管理費の低減に配慮した整備内容の検討を行い、整備費および管理費の削減に努めている。					
	事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	歴まち計画は10か年計画であり、中長期的な視点に立って推進する必要があることから、事業の継続は不可欠である。一方で、各事業については費用対効果を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。また、事業規模や施工内容を精査し、整備費および維持管理費の縮減を検討するなど、コスト縮減に努める。						

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【11】

事業名	学校給食費無償化事業		
所管部局	教育委員会	所管課・グループ	教育庶務課
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	令和4年度9月

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>全児童生徒について学校給食費を完全無償化することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の拡充を図る。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>平成28年度より多子世帯等の児童生徒の給食費の助成を開始し、対象者の拡大を順に図り、令和4年9月から対象者を全児童生徒に拡大した。これにより、令和5年度より事業名を多子世帯等児童生徒学校給食助成事業から学校給食費無償化事業に変更し、令和6年度においても継続して助成を行った。</p> <p>食材料費等の高騰が続く中、これまで通りの栄養バランスや給食の質を保った学校給食を提供し、また保護者の経済的負担の軽減となった。</p> <p>令和6年度支給対象児童生徒数 3,591人</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>令和6年度同様、これまで通りの栄養バランスや給食の質を保った学校給食を提供し、保護者の経済的負担の軽減を図っている。</p> <p>令和7年度支給対象児童生徒数 3,475人（予定）</p>															
	<p>■令和8年度の取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>これまで通りの栄養バランスや給食の質を保った学校給食を提供し、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>令和8年度支給対象児童生徒数 3,386人（予定）</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>239,492</td> <td>229,767</td> <td>266,900</td> <td>263,028</td> <td>277,500</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	239,492	229,767	266,900	263,028	277,500
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
239,492	229,767	266,900	263,028	277,500												
<table border="1"> <tr> <td>令和6年度（予算・決算）</td> <td>令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>239,492</td> <td>263,028</td> <td>277,500</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算	予算額	執行額	予算額	239,492	263,028	277,500							
令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算														
予算額	執行額	予算額														
239,492	263,028	277,500														

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	学校給食費無償化対象者	目標	全児童生徒	=	100	全児童生徒に給食費を全額助成している。
		実績	全児童生徒		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	普通				
		<p>全児童生徒を対象に食材料費等の高騰が続く中でも栄養バランスや給食の質を保った学校給食を提供している。 財政負担は大きいものの、近隣自治体では同様の取り組みを行っており、子育て支援の拡充のため継続して実施する必要性はある。</p>				
	有効性・効率性	普通				
<p>全児童生徒を対象に学校給食費を援助することで、保護者の負担を軽減しており少子化対策の一環となっている。 近隣自治体でも同様の取り組みを行っており、廃止することは子育て支援対策に不利に働く可能性があるため、継続して実施する必要性がある。</p>						
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	<p>現在、全児童生徒対象に学校給食費を全額助成し、物価高騰による影響額も含めて助成を行っている。令和8年度より無償化実施のための財源は、小学校においては「学校給食費の抜本的な負担軽減」交付金の一部充てられる。中学校においては交付金は対象外ではあるが、近隣自治体もすでに生徒を対象とした学校給食費無償化を行っており、保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援の拡充のために継続して実施する必要性はある。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【12】

事業名	STEAM部運営事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課・グループ	生涯学習課
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	令和6年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>学校でのSTEAM教育を超えて学びたい児童生徒が、デジタル機器を用いながら、自らの興味や特性を活かした探究活動に取り組む。 実践的な探究活動を通じて、課題解決力や想像力の育成を図る。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>子どもたちが興味・関心に合わせて選択できるよう、1.音と光のクリエイションまちづくり探究コース、2.里山ランドスケープコース、3.映像ドキュメンタリーコースの3つの探究メニューを実施した。 探究活動の成果として、十万石まつりでプロジェクションマッピングを披露するなど、多様なテクノロジー・アートに触れる機会を創出し、参加児童生徒の達成感・成就感を得られる場を提供した。</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>令和7年度は、2つの探究メニュー「プログラミングコース」「情報メディアコース」に集約し、より専門性を高めた活動を実施した。 マイクラフトカップ地区大会への出場など、2チームが新人賞、奨励賞を受賞し、成果発表の機会にもつなげている。 執行状況：予算額12,254千円（執行率100%）</p>															
	<p>■令和8年度の方針（予算要求時ベース）</p> <p>学校教育のSTEAM教育をさらに発展させ、次世代を担う子どもたちが主体的に探究し、創造する学びの拠点として、「KAGA STEAM Lab」を展開する。 活動時間を週9時間から週20時間へ拡充し、子どもたちが十分に探究活動に取り組める環境を整える。また、AI等の先端技術もを取り入れ、社会の変化に対応できるデジタル人材の育成に取り組む。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>12,254</td> <td>12,254</td> <td>18,802</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	0	0	12,254	12,254	18,802
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
0	0	12,254	12,254	18,802												
<table border="1"> <tr> <td>令和6年度（予算・決算）</td> <td>令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>12,254</td> <td>18,802</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算	予算額	執行額	予算額	0	12,254	18,802							
令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算														
予算額	執行額	予算額														
0	12,254	18,802														

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	延べ利用者数	目標	1,000人	=	105	中学校部活動の地域展開の受け皿の一つとしてだけでなく、小学生・高校生も幅広く利用できたことから、目標を達成することができた。
		実績	1,050人		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	高い				
	有効性・効率性	高い				
		子どもの成長段階に応じた活動の一環となっており、活動を通じて将来活躍するデジタル人材の育成にもつながっている。				
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	<p>本事業は、中学校部活動地域展開における地域クラブの一つとしての役割を果たしている。</p> <p>また、放課後共創基金における運用益確保のための中心的な施策の一つでもある。</p> <p>加賀市における今後の成長戦略にとって重要な取組であり、継続して実施する必要がある。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【13】

事業名	部活動改革地域クラブ運営事業（運動部）		
所管部局	教育委員会	所管課・グループ	スポーツ課
根拠法令等	法律	事業開始年度	令和5年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>スポーツ基本法第17条第2項の規定に基づき、急激な少子化が進行する中でも将来にわたって子どもたちの活動機会を保障・充実させるため、部活動を一般社団法人を核とした持続可能な地域教育モデルへと転換し、子どもたちが主体的に心身を育み、多様な個性が輝く「加賀の放課後の学び」の確立を目指す。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>令和6年度は「加賀市部活動改革プラン」に基づき、休日の部活動を段階的に地域クラブへ展開する取り組みを開始し、運動部8種目中7種目で地域展開を実現したものの、過渡期でもあり特例的な学校活動の継続や参加者数が目標の400人に対し250人ととどまったことが、今後の完全地域展開に向けた課題となっている。</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>令和7年度は、8月に休日の部活動を完全停止し、ハンドボールを含む全運動部で休日活動の地域展開（Step1）を完了させ、参加者数も目標の400名を超え平日活動に着手するクラブも現れた。 一方、平日を含めた全面展開に向けては生徒の移動手段や派遣可能な指導者の確保といった課題が顕在化しており、従来の学校部活動と同等の活動形態を維持することの困難さが浮き彫りとなっている。</p>															
	<p>■令和8年度の方針（予算要求時ベース）</p> <p>令和8年度は、休日の地域クラブ活動の継続に加え、新設する一般社団法人への指導者派遣や講習会開催等の実務委託により運営の安定化を図るとともに、平日を含めた完全地域展開を見据え、子どもたちが自らの「好き」や「やりたい」に全力で取り組めるよう事業のビジョンとポリシーを明文化した基本方針を策定し、リーフレット等の成果物を通じて関係者への広く深い共感と理解を促進する。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>8,147</td> <td>6,371</td> <td>14,090</td> <td>10,740</td> <td>36,812</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	8,147	6,371	14,090	10,740	36,812
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
8,147	6,371	14,090	10,740	36,812												
<table border="1"> <tr> <td>令和6年度（予算・決算）</td> <td>令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>8,147</td> <td>10,740</td> <td>36,812</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算	予算額	執行額	予算額	8,147	10,740	36,812							
令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算														
予算額	執行額	予算額														
8,147	10,740	36,812														

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	休日に活動する地域クラブの種目数	目標	8種目	=	100	これまで休日に活動していた学校部活動種目すべてで地域展開を完了している。
		実績	8種目		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
公平性・必要性	<p style="text-align: center;">高い</p> <p>本事業は、人口減少に伴う部活動の縮小や学校間の種目格差を解消し、市内全中学生に多様な活動機会を等しく保障する「公平性」と、主体性や連帯感を育む教育的価値の創造および教職員の働き方改革を推進する「必要性」は極めて高い。 現時点では既存の部活動費用との二重負担を避けるため受益者負担を低廉に抑えているものの、今後は平日を含めた地域展開の進捗に合わせ段階的に受益者負担の適正化を図る。</p>					
有効性・効率性	<p style="text-align: center;">普通</p> <p>休日活動の運営においては指導者派遣や生徒移動のコスト管理を含め持続可能な体制が構築され一定の成果を上げているものの、平日展開を見据えた場合、指導体制の確保や移動支援に伴う将来的な財政負担の増大が予測されるため、現時点での効率性は標準的な水準にとどまるが、子ども達の放課後活動機会の保障という観点での有効性は極めて高い。</p>					
事業の方向性	継続					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 	<p>スポーツ基本法に基づき、市教育大綱の「学校教育ビジョン」の重要施策として位置づけられる本事業は、放課後を子どもたちが主体的に「好き」へ挑戦できる教育的価値の高い「学びの場」と捉えており、次世代の豊かな育ちを保障するためにも計画通り継続する必要がある。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業名	DX人材リスクリング促進事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課・商工労働G
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	令和5年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>近年の技術革新により、あらゆる産業において産業構造や経営環境の急激な変化が生じており、企業の競争力強化のためのデジタル技術も活用した柔軟な対応が重要になってきている。 このため、経営者を中心とした事業所全体で人材の育成を図りながら、従業員それぞれの対応力を高め生産性を向上するとともに、新規事業分野や成長産業分野への取り組みや挑戦を推進し従業員の稼ぐ力に繋げる必要がある。また、人材の育成は即時に効果の出るものではなく、経営方針や技術設備や社内体制構築などを要するものであり、継続的な取り組みが必要となる。 これらを踏まえ、市では中心となる経営者向けのセミナーをはじめ、従業員へのオンライン講座の展開と先行事例創出のための伴走支援等を実施している。</p>
-------	--

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者管理者向けのリスクリングセミナー（2回開催） 参加者90名 人材育成の進め方、成功事例、他業種のアイデアなどを聴講するもの ・従業員向けオンライン講座（Udemy Business）無償配布 受講者231名 10,000を超える実務者が提供する講座を受けることができる ・モデル企業のリスクリング伴走支援 3社（ホテルききょう、竹内製菓、ヤマニ） 新規事業等にむけて企業の課題を解決する伴走型のリスクリング支援 （商品開発の体制づくりなど） ・企業独自のリスクリング（研修）への補助金 2,958千円 															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者管理者向けのリスクリングセミナー（1回開催） 参加者50名 ・2日間の集中講座型の研修をセットとして、経営者・管理者が先行事例を学習 参加者10名 ・従業員向けオンライン講座（Udemy Business）無償配布 受講者163名 10,000を超える実務者が提供する講座を受けることができる ・モデル企業のリスクリング伴走支援 3社（竹内製菓、ヤマニ、アプラス） 新商品開発 新たなBtoC商品の開発や販路開拓などを推進中 ・企業独自のリスクリング（研修）への補助金 251千円 															
	<p>■令和8年度取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>本事業は、企業の継続的な取り組みを支えるため継続実施する必要性があり、内容を見直しながら以下内容を継続するものとして予算要求を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発と導入を推進 経営者管理者向けのリスクリングセミナー（集中講座型の研修含む） 5,000千円 ・中小企業の実践を促進 従業員向けオンライン講座支援 200名分 6,000千円 ・モデル企業のリスクリング伴走支援 2,000千円 ・企業独自のリスクリング（研修）への補助金 休止 															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">令和6年度（予算・決算）</td> <td colspan="2">令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>30,000</td> <td>17,593</td> <td>27,000</td> <td>20,160</td> <td>8,000</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	30,000	17,593	27,000	20,160	8,000
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額											
	30,000	17,593	27,000	20,160	8,000											

内部評価	効果・波及効果	達成率				分析結果
	経営者向けリスクリングセミナー (集中講座)の受講者数(人)	目標	10	=	100	長時間企業幹部を拘束するもので、参加のハードルが高いが、10名の経営人材の参加があった。 リスクリングの重要性の認識が浸透していることを評価でき、また、参加者同士で新たなコミュニティ形成も行われており、今後の民間同士の連携も期待できる。
		実績	10		(%)	
	従業員向けオンライン講座支援の受講者数(人)	目標	200	=	81	前年231人から利用人数は減ったものの、利用している企業数は増えており、リスクリングに取り組む機運が市内企業に着実に広がっている。
実績		163	(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
	公平性・必要性	高い 日々の業務に追われ、生産性の向上などの対策が後回しとなる場合もあり、今後もリスクリングの重要性の浸透に向けて周知啓発を継続する必要がある。 また、市内企業の従業員に対し広く研鑽の機会を提供することで、生産性を高め、企業収益と労働者の所得の向上に寄与するものである。				
	有効性・効率性	高い 構成を対象(経営者と従業員)、目的(啓発、実践、普及)で分けて、効率的に事業を実施しており、内容も毎年見直している。 また、本事業をきっかけとして、新たにBtoCへの挑戦や新しい事業連携が生まれるなどの事例がでてきている。				
	事業の方向性	継続				
	・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	地域経済をけん引する主に製造業等の企業活動が活発行われることは、従業員の生活を守り、持続的な地域を実現するうえで非常に重要な要素である。 これらの企業が国内経済の潮流に順応して、労働力の減少にも対応しながら生産力の維持向上を図るために、リスクリングは不可欠で、後回しにしないように行政が支援をしていくことが必要である。				

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【15】

事業名	青泉窯再興事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課・商工労働G
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	令和7年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>本市の誇る伝統的工芸品である九谷焼の歴史や技法を後世に伝承するため、若手作家の育成を推進し、かつ技術を継承する研修拠点として「青泉窯」の再興をめざす。 栄谷町にある青泉窯は、歴史的にも富本憲吉（人間国宝第1号）が複数回に渡り陶芸の技術を学ぶため訪れた名窯であり、商品搬出のための専用の駅があったほどの規模を誇っていたことから、近代九谷焼の聖地ともいえる場所である。 なかでも、型打ち技法は、全国的にも希少となっており、かつて制作された「型」が数多く残存している。これらの「型」やかつてのアトリエに残る資産は、九谷焼技法の伝承に重要な価値をもち、後継者育成拠点及び生産拠点として再興を目指す。</p>
-------	---

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>・事業なし</p> <p>（関連事業） 若手作家技術継承支援（2,000千円：補助金） 型打ち技法の若手への継承を行うために加賀九谷陶磁器協同組合へ補助金を交付 ＊「型」の成形・窯での焼成の技術研鑽 ＊作業場の整理 ＊展示会での特別コーナー設置による販売PR</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>・検討のみ 技術継承、生産の拠点としての青泉窯の活用のため、加賀九谷陶磁器協同組合との検討を開始。再整備に関してはクラウドファンディング等の民間資本の活用を目指し、同時に運営体制の構築のために地域おこし協力体制度を活用した専従人材の配置の模索を開始。</p> <p>（関連事業） 若手作家技術継承支援（2,000千円：補助金）は継続（内容R6年度と同じ） 型打ち技法の若手への継承を行うために加賀九谷陶磁器協同組合へ補助金を交付</p>															
	<p>■令和8年度取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>・技術継承、生産の拠点としての青泉窯の活用のため、加賀九谷陶磁器協同組合と連携し、整備の方向性や内容の検討を始め、ロードマップを作成する。 ・また、運営体制の構築と、将来の担い手育成の円滑化を図るため、地域おこし協力体制度を活用した専従人材の配置する。</p> <p>地域おこし協力隊制度は、自治体が主となり移住人材を雇用（委託の場合も含む）し、地域の活性化に資する事業に人材を充てることができることから、一般に人材の育成に時間を要する伝統的工芸品関連産業にかかる振興業務には相性が良い。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	0	0	0	0	0
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
0	0	0	0	0												
<table border="1"> <tr> <td>令和6年度（予算・決算）</td> <td>令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算	0	0	0										
令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算														
0	0	0														

内部評価	効果・波及効果		達成率		分析結果	
	九谷焼事業者（組合加入数） ※事業前のため実績なし	目標	40者 (現状38者)	=		(現状説明) 展示会や後継者奨励金など九谷焼の技術継承や販路拡大に継続的に取り組んでいる。事業として継続可能な収入を得る道筋が立ちにくく、従事者数は徐々に減少している。
		実績				
	青泉窯の製造品売上額 ※事業前のため実績なし	目標	3,500千円 (現状2,300千円)	=		(現状説明) 青泉窯で製造した生地は首都圏の展示会にて販売しており、認知の獲得に努めている。
実績			(%)			
	目標		=			
	実績					(%)
公平性・必要性	<p style="text-align: center;">高い</p> <p>本市は九谷焼発祥の地であり、守るべき価値ある伝統産業でありながら、技術習得に時間を要するなど、継続可能な収入を得る道筋の険しさから従事者は減少している。このことから、担い手の育成時期における支援は必要性が高い。</p>					
有効性・効率性	<p style="text-align: center;">高い</p> <p>貴重な九谷焼の資産が残る青泉窯は、技術の継承や型の活用技法の指導に適しており、さらに九谷焼の基礎となる生地の生産も既に開始されていることから、従事者を増やし生産拠点として安定させることで、育成を図りつつ九谷焼生産の基礎を担う効果も見込める。</p>					
事業の方向性	継続					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 	<p>本事業については、地域の貴重な財産を活用しながら、地域おこし協力隊の制度を利用して従事者を確保し、人材育成の難易度の高い伝統産業分野の自走を目指すもので、その意義は重要であり、歴史と誇りを将来へ紡ぐため実施すべき事業である。</p> <p>なお、地域おこし協力隊制度は、国の特別交付税措置が受けられることから、市の財政的負担が抑制した実施が可能である。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【16】

事業名	山中漆器振興推進事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課・商工労働グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	平成17年

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>山中漆器は本市が誇る伝統産業であり、日本有数の出荷額を誇るが、出荷額はピーク時に比べ減少し、それに伴い事業所数や従業者数が減少しており、産地として勢いに課題がある。 このため、国内外の新たな販路拡大やブランド力向上等の取り組みを支援し、山中漆器産業の振興を図り、地域の活性化を促進する。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>ブランド力向上のための展示会やイベント、また、新たな販路開拓や育成等を支援 山中漆器祭りの来場者数：50,000人/組合ホームページのリニューアル、多言語化対応/青山スクエア等の場所での常設展示の来場者数：100,000人/後継者育成/その他産地内外見本市への出展等</p> <p>山中漆器産地振興対策事業補助金（5,000千円）/BIGやまなかフェア「山中漆器祭」開催事業補助金（2,300千円）/石川県伝統産業合同見本市開催事業補助金（1,600千円）/山中木地挽物技術保存会運営事業補助金（100千円）/山中木製漆器新作見本市「轆轤の里2024」開催事業補助金（700千円）/山中漆器デザインコンクール事業補助金（100千円）/JAPANブランド支援事業補助金（380千円）/伝統工芸山中漆器DX推進事業補助金（2,000千円）</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>ブランド力向上のための展示会やイベント、また、新たな販路開拓や育成等を支援 山中漆器祭りの来場者数：50,000人/新市場、新用途の開発に向けた試作品開発/後継者育成/青山スクエア等の場所での常設展示や産地内外見本市への出展等</p> <p>山中漆器産地振興対策事業補助金（5,000千円）/BIGやまなかフェア「山中漆器祭」開催事業補助金（2,300千円）/石川県伝統産業合同見本市開催事業補助金（1,600千円）/山中木地挽物技術保存会運営事業補助金（100千円）/山中木製漆器新作見本市「轆轤の里2025」開催事業補助金（700千円）/山中漆器デザインコンクール事業補助金（100千円）/JAPANブランド支援事業補助金（380千円）</p>															
	<p>■令和8年度 of 取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>引き続き、国内外市場におけるブランド力の向上を目指し、展示会やイベント等を活用した情報発信を強化するとともに、新たな販路の開拓や次代を担う人材の育成等を総合的に支援する。</p> <p>山中漆器産地振興対策事業補助金（5,000千円）/BIGやまなかフェア「山中漆器祭」開催事業補助金（2,300千円）/石川県伝統産業合同見本市開催事業補助金（1,600千円）/山中木地挽物技術保存会運営事業補助金（100千円）/山中木製漆器新作見本市「轆轤の里2026」開催事業補助金（700千円）/山中漆器デザインコンクール事業補助金（100千円）</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>12,180</td> <td>12,180</td> <td>10,180</td> <td>10,180</td> <td>9,800</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	12,180	12,180	10,180	10,180	9,800
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
12,180	12,180	10,180	10,180	9,800												
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>12,180</td> <td>12,180</td> <td>10,180</td> <td>10,180</td> <td>9,800</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	12,180	12,180	10,180	10,180	9,800	
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算												
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
12,180	12,180	10,180	10,180	9,800												

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	山中漆器生産額（百万円）	目標	10,700	=	91	山中漆器の生産額に寄与している。
		実績	9,797		(%)	
	山中漆器従業者数（人）	目標	1,250	=	96	山中漆器従業者数に寄与している。
		実績	1,200		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
公平性・必要性	高い					
	<p>業界組合を通して山中漆器産業全体を支援しているため公平性がある。 漆器産業は本市が誇る伝統産業であり、技術習得や感性を磨くには長期間必要であるため、地域全体で支援していかなければ後世に受け継いでいくことができないことから、支援の必要性が高い。</p>					
有効性・効率性	普通					
	<p>個々の事業者で新たな販路開拓やブランド力向上に取り組むには限界があるが、組合等が主体となって実施することで、構成員の力を結集し、より効果的かつ効率的な取組が可能となる。</p>					
事業の方向性	継続					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 	<p>山中漆器は、約400年にわたり脈々と受け継がれてきた職人の熟練した技術に支えられた、本市を代表する伝統産業である。特に木地は国内最大の産地として全国の産地へ出荷されており、生産力の低下は日本の漆器業界全体に影響する。 また、新たな販路開拓やブランド力向上の実現には長期間にわたる取組が不可欠であり、国内外から選ばれる山中漆器を確立するため、今後も継続的な支援を実施する必要がある。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【17】

事業名	国際漆展・石川2026開催事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課・商工労働グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	平成元年

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>山中漆器は本市の主要産業の一つであり、日本有数の出荷額を誇る。国際漆展・石川は、漆の国際公募展として、石川県が開催するもので、世界の国や地域から数多くの作品が寄せられる国際的な展示会である。 漆を用いた新しい生活提案や新しい感性の提案などを広く国内外に求めることにより、漆産業の活性化や魅力の再認識してもらうことを目的とし、3年ぶりの開催となる。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>令和6年度事業実施なし</p> <p>【参考】 令和5年度開催については、様々な国や地域から79点が持ち寄られ、13日間石川県政記念しいのき迎賓館にて展示が行われ、延べ7,666名が来場した。本開催を通じて、漆という素材と技の魅力が再認識されるとともに、漆の多様な可能性が広く認識された。</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>令和7年度事業実施なし</p>															
	<p>■令和8年度 of 取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>各自治体や組合、県と連携しながら伝統工芸王国として、漆の様々な可能性を探り広く発信していく。また、漆を通じた国際交流の推進、漆産業の活性化を促進する。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>950</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	0	0	0	0	950
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
0	0	0	0	950												
<table border="1"> <tr> <td>令和6年度（予算・決算）</td> <td>令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>950</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算	予算額	執行額	予算額	0	0	950							
令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算														
予算額	執行額	予算額														
0	0	950														

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	山中漆器生産額（百万円）	目標	10,700	=	91	山中漆器の生産額に寄与している。
		実績	9,797		(%)	
	山中漆器従業者数（人）	目標	1,250	=	96	山中漆器従業者数に寄与している。
		実績	1,200		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
公平性・必要性	高い					
	<p>産地自治体や事業協同組合、県で構成する実行委員会を組織し、漆産業全体の支援を目的としている催事であるため公平性がある。</p> <p>近代漆器を含む漆器産業は、漆産業と密接な関係にあり、本市が誇る主要産業の一つであることから、その振興のため支援する必要性が高い。</p>					
有効性・効率性	普通					
	<p>個々の事業者で国内外の認知度向上に取り組むには限界があるが、委員会が主体となって実施することで、構成員の力を結集し、より効果的かつ効率的な取組が可能となる。</p>					
事業の方向性	継続					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 	<p>認知度向上は一朝一夕では成らず、長期的かつ幅広い取組が不可欠であることから、国内外の多様な地域に広く発信し、選ばれる漆器としての地位を確立していく必要がある。そのため、引き続き継続的な支援を行うことが必要である。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業名	片山津IC産業団地拡張整備準備事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課
根拠法令等		事業開始年度	

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>地域産業の活性化や雇用創出による人口減少対策、企業の設備投資等による税収の増加を図るため、企業誘致を積極的に行っている。 片山津IC産業団地を拡張整備し、企業が事業しやすいエリアに産業用地を確保することで、企業が求める事業用地に即応し、企業誘致を実現する。</p>
-------	--

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>【片山津IC産業団地の拡張整備状況】 全体計画：総面積約35haの農地 ・計画地は、農業振興地域農用地区域であり、通常産業団地等の開発が難しい区域であることから、サウンディングにより需要があると判断できた約9haを整備エリア（第1工区）として選定し、用地交渉並びに農振除外等の手続きを実行した。</p>				
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>【片山津産業団地の拡張整備状況】 ・第1工区の分譲の優先交渉企業の募集を行い、1社を選定し、分譲の交渉を進めている。 整備状況は、造成工事に着手しており、令和8年夏頃の完成を予定してる。 ・第1工区の完成や売却の目途がついたことから、サウンディング調査の結果、需要の見込める約8.6haを次の整備エリア（第2工区）として選定し、用地交渉や農振除外等の手続きを進めている。</p>				
	<p>■令和8年度の取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>引き続き、下記の片山津IC産業団地の整備を推進する ・第1工区の完成、分譲 ・第2工区の造成工事着手 ・追加整備の需要調査のためのサウンディング調査の実施</p>				
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>				
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
13,700	8,250	24,070	6,118	0	

内部評価	効果・波及効果		達成率		分析結果	
	片山津IC産業団地の工場等立地数 (件)	目標	10	=	10	令和7年12月において、既存エリアの1件のみ。用地整備の完了に伴い増加の見込み
		実績	1		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
公平性・必要性		高い				
		人口流出を抑制するため、若者が働きたくなる企業や労働条件の良い企業の誘致や市内優良企業の事業用地確保は不可欠であるとともに、本市の産業振興のため産業団地整備の必要性は高い。				
有効性・効率性		高い				
		リスク管理のため、サウンディング調査に基づき整備面積を決定していること、また、整備にかかった経費は売却金で賄うことを原則としていることから効率性は高い。 働く場の確保は、人口流出抑制の有効な手段であることから、有効性も高い。				
事業の方向性		継続				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 		人口流出を抑制するため、若者が働きたくなる企業や労働条件の良い企業の誘致は不可欠であり、市内優良企業の留置のため、今後においても整備を継続する必要がある。				

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	年間観光入込客数（万人）	目標	140	=	87	大阪・関西万博の影響により入込客数が伸び悩んだものの、関東からの観光客数は前年より増加した。また、インパウンドは前年比137%と大幅な増加となった。
		実績	122		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	高い				
		3つの温泉は本市観光の基幹資源であることから、個性の磨き上げによる魅力向上と温泉の安定供給のため、3温泉への支援は必要性が高い。また、観光基盤を持続的に維持・発展させるためには、直接的な収益が見込めない事業にも取り組む必要がある。				
	有効性・効率性	普通				
	地域資源に精通した観光団体が主体的に事業を実施することで、各温泉地の特性を生かした効果的・効率的な誘客促進と地域活性化につながっている。					
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	温泉地の魅力向上には、長期的かつ継続的な取り組みが不可欠であり、また、源泉の適切な維持管理は恒久的に行う必要がある。三温泉が個性を磨き発展し、国内外から選ばれる温泉地であり続けるため、引き続き支援を行う必要がある。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業名	インバウンド推進事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課 都市交流・インバウンドG
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	平成30年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>人口の減少に伴い国内の観光需要の縮小が想定されている中、今後一層の増加が見込まれるインバウンド観光需要を取り込むことにより、持続可能な温泉観光地を実現し、本市の地域振興に寄与することを目的とする。</p> <p>主な事業としては、富裕層向けの高付加価値な旅行商品の造成・販売や外国語ローカルガイドの育成・活動支援により、欧米圏を中心とした富裕層の誘致に取り組むほか、石川県との連携による多角的な誘客事業の展開、近隣の主要観光地からの集客促進などを実施し、温泉地からのニーズが高まっている国内閑散期の需要創出（需要の平準化）や連泊需要の喚起による滞在期間の延長、観光コンテンツの高付加価値化による観光消費額の増大を目指すこととする。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>
	<p>○事業内容（実績）：</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際旅行博・商談会等への出展 ⇒台湾、シンガポール、タイの国際旅行博へ加賀温泉郷ブースを出展し、来場者への誘客プロモーションを行った。 インフルエンサーを活用した情報発信事業 ⇒台湾で人気の日本在住台湾人Youtuberを招聘し、加賀温泉郷を巡るテレビ番組を制作、台湾全土で放映するとともに、SNS等でも情報発信を実施した。また、ミス・インターナショナル受け入れ事業を実施し、市内ツアーに参加した各国のミス代表者20名が加賀温泉郷の魅力を個人のSNS等で発信した。 大阪・関西万博を契機とした誘客事業 ⇒大阪観光局及び全国温泉所在都市と連携し、温泉シンポジウムin加賀市を開催し、日本固有の温泉文化が根付く加賀温泉郷をオンラインも交え国内外へ発信した。 その他事業 ⇒海外向けプロモーション動画の制作、加賀市海外向けSNSサイト（Visit Kaga Area）でのイベント・体験等の情報発信を実施した。
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>
	<p>○事業内容（実績）：</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外旅行者招聘事業 ⇒マレーシアの旅行会社招聘によるファミトリップ（市内視察）及び市内事業者との商談会を開催しツアー造成の働きかけを行った。 ローカルガイド育成・支援事業 ⇒英語ローカルガイドの候補者を対象とした勉強会を実施するとともに、加賀市の歴史文化や地域性、伝統工芸などをまとめた英語ガイドマニュアルを作成した。また、英語公式ウェブサイトVisit Kagaや金沢市内の主要英語フリーペーパーへガイドの紹介や市内事業者の体験コンテンツの魅力掲載しガイドの活用促進を図った。 インフルエンサー等招聘事業 ⇒COOL JAPAN AWARDの審査員を務めるフランス人ジャーナリスト兼インバウンドコンサルタントを招聘し、市内の視察を行い、観光コンテンツの活用に向けた外国人視点での調査・評価を行った。 海外情報発信事業等 ⇒金沢市内の主要英語フリーペーパーへ特集記事（年2回）を掲載したほか、インバウンド向け観光動画の制作を行った。その他、英語公式ウェブサイトVisit KagaやSNSサイトの運営及び情報発信等、外国語パンフレットの整備等を行った。 商談会等出展事業 ⇒国内最大級の旅行商談会であるVisit Japanトラベルマート&MICEマートや県等が主催する都市圏での宣伝プロモーション会議や大阪関西万博でのプロモーション等を実施した。
<p>■令和8年度の取組み方針（予算要求時ベース）</p>	
<p>【インバウンド推進事業費：予算要求額 14,908千円】 （財源内訳 国交付金:4,847千円 県交付金:3,900千円 市一般財源:6,161千円）</p>	
<p>○事業内容（予定）：</p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンド富裕層向け体験商品造成・販売事業 6,000千円 ⇒6月補正で計上し、独立した個別事業として実施予定 ⇒R7年度からの継続事業（本事業とは別途実施）。R8年度は前年度に造成した商品の本格的な販売、新規商品の造成、専属ガイドの育成等を検討 ローカルガイド育成・活動支援事業 2,000千円 ⇒R7年度に引き続き、英語で地元の魅力をより深く解説ができるローカルガイドの育成やその活動支援の実施 インバウンドコンテンツ情報発信事業 1,694千円 ⇒近隣観光地からのインバウンド客の集客を図るため、英語情報誌への特集記事の掲載と近隣観光地で配架 石川県連携インバウンド誘客強化タイアップ事業 3,000千円 ⇒県と連携し、本市へのファミトリップ誘致や商談会の開催、国際旅行博への共同出展、インフルエンサーの招聘、海外取材メディアの受入れ等、多角的なインバウンド施策を実施 海外情報発信事業（英語ウェブサイト運営等） 1,500千円 ⇒公式英語ウェブサイトVisit Kagaや公式英語SNSの運営、外国語パンフレット等の宣伝ツール作成等 旅行商談会出展事業 ほか 714千円 ⇒国内最大級の旅行商談会であるVisit Japanトラベルマート&MICEマートへの出展 	

■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額 (単位：千円)				
令和6年度 (予算・決算)		令和7年度 (予算・執行)		令和8年度当初予算
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
16,800	12,969	14,950	14,950	8,908

効果・波及効果	達成率				分析結果
	インバウンド入込客数 (R7.1月-12月) 目標値：コロナ禍前 (R1) の回復率80%	目標	64,750	=	
	実績	65,082		(%)	
	目標		=		
	実績			(%)	
公平性・必要性	高い				
	人口減少に伴い、国内の旅行需要は縮小していくことが見込まれているため、国では訪日外国人観光客の誘客拡大に取り組んでおり、温泉観光地である本市としても、インバウンド観光の推進はこれまで以上に重要性が増している。				
有効性・効率性	高い				
	近年は都市圏でのオーバーツーリズムが深刻化し、地方部への関心が高まっている。この好機に乗じ、積極的な情報発信による地域の知名度向上や、観光コンテンツの高付加価値化・上質化による富裕層の誘致を図る取り組みは、地域における観光消費額の増大による持続可能な観光地の実現に寄与するものであり、有効性が高い。 事業内容としては、県とのタイアップ事業やすでに訪日している都市圏のインバウンド観光客の取り込みなど、費用対効果を考慮した取り組みを実施している。一部事業においては国の交付金の活用も予定しており、事業の費用対効果及び効率性は高い。				
事業の方向性	継続				
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	人口減少に伴い、国内の旅行需要は今後縮小していくことが見込まれており、インバウンド客の取り込みは、持続可能な観光地づくりには不可決である。 稼げる観光地として観光消費額の増大は、市内経済の活性化に寄与することから、事業の継続及び拡大が必要である。				

評価	適切 ・ 修正 ・ 再考
委員評価	

事業名	建築物耐震改修促進事業		
所管部局	建設部	所管課・グループ	建築指導室
根拠法令等	法律	事業開始年度	平成19年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>昭和56年6月以前に建築された木造住宅は、耐震性が劣るものが多く地震時に倒壊する可能性が高い。このため、これらの家屋倒壊等に伴う人命被害を軽減、防止する観点から市内の対象木造住宅に対し、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事及び危険ブロック塀の撤去等、全ての段階において補助制度を設け支援している。</p> <p>また、能登半島地震によって被災し、耐震性が低下した木造一戸建て住宅の耐震診断、耐震改修工事、建替え工事についても補助制度を設け支援している。</p> <p>耐震改修工事の補助額についても最大2,300千円と手厚い制度とし、耐震化の普及促進に努めている。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>加賀市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者への直接的な耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。</p> <p>このため、加賀市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムと題し、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握、評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進している。</p> <p>平成29年度策定の加賀市耐震改修促進計画では、木造住宅耐震化率は71%となっていたが、令和7年度現在74%と3ポイント上昇した。</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>令和7年度は下記の通り当初予算の件数より増えたことから補正予算にて対応した。</p> <table border="0"> <tr> <td>【令和7年度当初】</td> <td></td> <td>【令和7年度実績】</td> </tr> <tr> <td>・木造住宅耐震診断</td> <td>: 16件分 →</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>・木造住宅耐震設計</td> <td>: 10件分 →</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>・木造住宅耐震工事</td> <td>: 10件分 →</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>・危険ブロック塀撤去</td> <td>: 10件分 →</td> <td>1件</td> </tr> </table>	【令和7年度当初】		【令和7年度実績】	・木造住宅耐震診断	: 16件分 →	22件	・木造住宅耐震設計	: 10件分 →	11件	・木造住宅耐震工事	: 10件分 →	14件	・危険ブロック塀撤去	: 10件分 →	1件
	【令和7年度当初】		【令和7年度実績】													
	・木造住宅耐震診断	: 16件分 →	22件													
	・木造住宅耐震設計	: 10件分 →	11件													
	・木造住宅耐震工事	: 10件分 →	14件													
・危険ブロック塀撤去	: 10件分 →	1件														
<p>■令和8年度取組方針（予算要求時ベース）</p> <p>令和8年度は下記件数を要求しており、必要に応じて補正予算にて対応することとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断 : 10件分 ・木造住宅耐震設計 : 10件分 ・木造住宅耐震工事 : 10件分 ・危険ブロック塀撤去 : 3件分 																
<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">令和6年度（予算・決算）</td> <td colspan="2">令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>38,060</td> <td>33,110</td> <td>41,960</td> <td>35,361</td> <td>27,060</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	38,060	33,110	41,960	35,361	27,060	
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算												
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
38,060	33,110	41,960	35,361	27,060												

内部評価	効果・波及効果		達成率		分析結果	
	耐震性が劣る木造住宅の減少	目標	10	=	140%	耐震性が劣る木造住宅が減少し、災害時における対象物件の居住者や近隣住人の人命確保、避難時の安全に寄与している。
		実績	14		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	高い				
		県内全ての自治体が同様の補助制度を整え災害から市民生活の安全を確保するため取り組んでいる中、加賀市だけ事業縮小や廃止は考えられない。				
有効性・効率性	高い					
	高額となる改修工事費の一部を補助することで、所有者等が耐震化するための後押しを行い、災害時での倒壊などを未然に防ぐことで、安心・安全な市民生活を確保する効果がある。					
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	<p>事業の廃止は災害時における人命被害の拡大に直結する。 国より住まい・くらしの安全確保として、既存住宅流通市場を活性化するため「既存ストックの有効活用と流通市場の形成」が重点施策ポイントの一つとされた。 これに伴い耐震性が不十分なものを概ね解消する耐震化目標の達成に向け、耐震診断や耐震改修・除却・建替え等の支援が延長・拡充されることとなった事を受け、市としても災害より市民を守るため、継続して事業を推進する必要がある。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【22】

事業名	空家対策推進事業（一般分）		
所管部局	建設部	所管課・グループ	建築課 住宅グループ
根拠法令等	法律	事業開始年度	平成30年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>加賀市では「空家等対策特別措置法」に基づき、「加賀市空家等の適切な管理に関する条例」を定めている。条例に基づき、空家の適正な管理を所有者等に働きかけていくとともに、適正な管理が行われていない空家等に関しては必要な措置を行い、市民の生活環境の保全を図るとともに、一定以上の危険度がある空き家に対しては、危険空家等除却費として補助金の交付をしている。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>危険な空き家を解消するため、所有者等の自主的な危険な空き家の解体の促進に努め、30件の自主解体に支援を行った。</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>令和7年度は32件の申請があり、31件完了している。</p>															
	<p>■令和8年度の実行方針（予算要求時ベース）</p> <p>令和8年度は当初15件分の要求とし、必要に応じて補正予算にて対応することとしている。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>34,690</td> <td>34,017</td> <td>494,454</td> <td>206,229</td> <td>25,140</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	34,690	34,017	494,454	206,229	25,140
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
34,690	34,017	494,454	206,229	25,140												
<table border="1"> <tr> <td>令和6年度（予算・決算）</td> <td>令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>34,690</td> <td>206,229</td> <td>25,140</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算	予算額	執行額	予算額	34,690	206,229	25,140							
令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算														
予算額	執行額	予算額														
34,690	206,229	25,140														
<table border="1"> <tr> <td>令和6年度（予算・決算）</td> <td>令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>34,017</td> <td>494,454</td> <td>25,140</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算	決算額	予算額	予算額	34,017	494,454	25,140							
令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算														
決算額	予算額	予算額														
34,017	494,454	25,140														

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	危険空家等の減少	目標	30	=	107%	危険空家等の減少に寄与している (R3年度空き家実態調査1501件 R3年度以降 解体助成で189件解体：約13%)
		実績	32		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	高い				
		早期の解体により、市民生活の安全を確保し、近隣トラブルを未然に防ぐ効果がある。 個人の財産の処分を税金で手助けすることへの公平性の懸念はある。				
	有効性・効率性	高い				
高額となる解体費の一部を補助することで、所有者等が解体するための後押しを行い、倒壊や火災などのトラブルを未然に防ぐことで、安心、安全な市民生活を確保する効果がある。						
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	市内には多くの空き家が存在しており年々増加傾向となっている。これらの空き家が市民生活に悪影響を及ぼさないよう、各事案への対応が必要であり、危険な空き家等への解体補助制度をはじめとした各種支援を継続していくことが重要である。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【23】

事業名	導送水施設防災対策事業		
所管部局	上下水道部	所管課・グループ	水道課・施設管理グループ
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	令和7年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>地震等の災害時や九谷ダム水源の水質異常が発生した場合、山代配水池から山中浄水場への送水ポンプ整備を行うことで県営水道水を山中配水区へバックアップ送水を可能とすることで、危機的断水リスクを回避し、安全な水道水の安定的供給を図る。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>なし</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>なし（令和8年2月契約のため）</p>															
	<p>■令和8年度 of 取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>送水ポンプ設備設計業務 業務内容 ・設計協議 ・現地調査 ・基本条件の確認 ・維持管理方法の検討 ・配置計画の検討</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,500</td> <td>4,730</td> <td>0</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	0	0	5,500	4,730	0
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
0	0	5,500	4,730	0												
<table border="1"> <tr> <td>令和6年度（予算・決算）</td> <td>令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>4,730</td> <td>0</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算	予算額	執行額	予算額	0	4,730	0							
令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算														
予算額	執行額	予算額														
0	4,730	0														

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	高い				
		九谷ダムを水源とする自己水が、水質事故等により停止した場合、山中配水区は県水からの送水が出来ず断水となることから、市民生活への影響を考えると必要性は高い。				
	有効性・効率性	高い				
	現状、山中配水池から山代配水池へ送水している管を利用し、山代から山中へ送水することが、効率がよく有効である。					
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	水道ビジョンの基本理念である、「安心できる水を安定して供給し続ける水道」を目指し、加賀市が有する2系統の水源を、より効率よく災害時に活用するために必要な事業である。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【24】

事業名	聖城怪談録とナイトウォーク事業		
所管部局	教育委員会	所管課・グループ	文化課・文化推進グループ
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	令和7年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>第8代大聖寺藩主が編纂した「聖城怪談録（せいじょうかいだんろく）」には、大聖寺城下での不思議な現象や怪談話が綴られている。この歴史的価値の高い資料を活用し、聖城怪談録に記されたゆかりの地を巡るミニツアーを開催することで、城下町の新たな魅力を発信するもの。 聖城怪談録や大聖寺についての話を聞き、怪談に登場する「這（ほ）う子人形」づくり体験の後、薄暗くなった大聖寺のまちをガイド付で巡る。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>			
	<p>実施の計画なし</p>			
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>			
	<p>予算措置されたが、開催予定時期に大聖寺地区とのタイアップイベントが重なったため、今年度は実施を見送った。</p>			
	<p>■令和8年度取組み方針（予算要求時ベース）</p>			
	<p>費用対効果を考慮し、内容の見直しを行った。 大聖寺鴻玉荘の利活用の向上は喫緊の課題となっており、鴻玉荘への集客や周知を見込める事業を行う必要がある。令和5年度のいしかわ百万石文化祭に「聖城怪談録とナイトウォーク」を行ったことがあり、好評だったことから、文化・生涯学習・スポーツを絡めたイベントとして内容を再検討し実施する予定。</p>			
<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>				
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
0	0	275	0	0

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	参加者数（実績はR5開催時のもの）	目標	100	=	20	鴻玉荘だけで100人の受け入れは難しいが、ウォーキングコースの一つの立ち寄りポイントとするなどの工夫をすれば目標達成も可能。
		実績	20		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	高い				
		アンケートを見ると、実際に訪れた人には一定の評価を得ているが、駅から遠く、公共交通手段もないという立地も影響してか、来訪者は少ない。無料開放しているので、地元の人も含め、とにかく存在を知ってもらうことが喫緊の課題であるため、必要性は高いと考える。				
	有効性・効率性	普通				
大聖寺エリアでの開催となると駐車スペースや収容スペースが限られてくるため、一度に多くの人を受け入れられない点では、効率性が高いとは言えない。また、夜の開催となると日中開催とは違う経費も必要になる。						
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	令和8年度は、スポーツ課、生涯学習課、文化課が連携してイベントを行う予定としている。ウォーキング、郷土の学び、大聖寺鴻玉荘の活用を図る機会として事業を継続したい。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【25】

事業名	文化財調査事業		
所管部局	教育委員会	所管課・グループ	文化課・文化財保護グループ
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	不明

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>未指定文化財である「坂網猟法」「無限庵」などについて、文化庁調査官の指導を受け、国登録や指定の要件を確認し、必要に応じて調査を行う。また、県指定文化財「御願神事」等について、国指定への道筋を探るため、文化庁と連絡調整する。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>														
	<p>御願神事について令和6年度に文化庁調査官の視察を受けた。 山中木地挽物技術保存会が実施している文化庁補助事業について文化庁調査官の指導を受けた。</p>														
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>														
	<p>令和7年12月に、坂網猟法が県無形民俗文化財、坂網猟の猟具が県有形民俗文化財の指定を受けた。 国の登録有形文化財建造物の候補物件（旧碓伊之助邸）について、文化庁調査官の視察を受けた。</p>														
	<p>■令和8年度の実施方針（予算要求時ベース）</p>														
	<p>無限庵について、令和8年度に調査のための予算要求をした。 （市指定文化財、国の登録有形文化財に向けての調査）</p>														
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100</td> <td>37</td> <td>100</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	100	37	100	10	0
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額											
100	37	100	10	0											

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	文化財の調査・指導	目標	2	=	100	調査指導の回数。今年度は坂網 獵法と旧碓伊之助邸が調査を受 けた。
		実績	2		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
公平性・必要性	高い					
	未指定文化財の評価には文化庁調査官や各種専門家の知見が欠かせない。連絡調整・指導を受けるためにも、必要。					
有効性・効率性	普通					
	未指定文化財の中には、価値があるものがあるかもしれないので、継続して専門家の調査を受けることは有効と考える。調査して指定文化財の価値があると判断されれば、文化的価値の向上と次世代への継承にもつながりやすい。					
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	未指定文化財は加賀市に無数にあり、歴史文化基本構想によってリスト化もされている。消滅の危機にあるものについては、今後も市・県・国指定を検討しなければならず、事業としての継続を求める。 ただし、毎年案件があるわけではないので、必要に応じて要求していく。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【26】

事業名	九谷磁器窯跡工房地区環境整備事業		
所管部局	教育委員会	所管課・グループ	文化課・文化財保護グループ
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	平成24年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>九谷磁器窯跡は九谷焼発祥の地として国史跡の指定を受けた。大聖寺川をはさんで、焼成窯を中心とする窯跡地区、工人たちの住まいや作業場を中心とする工房地区に分かれる。史跡公園として活用を図るため環境整備事業を継続中で、工事が完了した工房地区は供用が開始されている。 公開中の史跡公園内で盛り土が掘り起こされ、植栽も傷んでいる。設置したイノシシ柵が積雪や倒木によって破損しており、そこから侵入するイノシシによる被害もある。盛り土の下で保護されている遺構面にも影響があるので、イノシシフェンスを設置するもの。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>														
	<p>予算措置無し</p>														
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>														
	<p>予算措置無し</p>														
	<p>■令和8年度の方針（予算要求時ベース）</p>														
	<p>フェンス設置によりイノシシによる獣害は解消する。また、定期的な見回りを実施し、設備に損傷があれば速やかに修繕するよう努める。</p>														
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	0	0	0	0	0
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額											
0	0	0	0	0											

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	獣害防止対策の実施	目標	1	=	0	手を打てていない。フェンス設置された後は、ほかにも侵入防止方法を検討していきたい。
		実績	0		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	高い				
		イノシシ・シカ等が多い地域で、獣害発生確率が高い。何らかの防止策を取らない限り、被害が拡大する				
	有効性・効率性	低い				
公園を完全にフェンスで囲っても、何らかの原因で獣が侵入する可能性はある。完全に被害を無くすことは難しいが、他に手段がない中では最善の方法である。						
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由		整備した公園の地下には遺構が保存されている。史跡公園は史跡の保存が確実になった後に、活用方法を検討しなければならないので、今後の有効活用を考える上でも継続が望ましい。				

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【27】

事業名	法皇山便益施設建替工事事業		
所管部局	教育委員会	所管課・グループ	文化課・文化財保護グループ
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	令和7年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>法皇山は市内外問わず遠足や視察など多くの児童・生徒が訪れる国指定史跡であるが、便益施設（トイレ）は昭和60年に建設されてから35年以上経過している。経年劣化が著しく、毎年不具合による修繕を行っている状況であり、使用者から各種苦情が出ているため建て替えるものである。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>														
	<p>実施なし</p>														
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>														
	<p>法皇山便益施設（トイレ）建替工事に伴う実施設計業務（予算額：1,580千円 執行率：100%） 事業進捗：実施設計業務は令和8年3月末完了予定。 執行状況：建築面積の増加によって予算額が不足するため、執行残が見込まれる同細々目文化財保護施設整備費工事請負費から委託料へ流用した。（執行額1,632千円）</p>														
	<p>■令和8年度 of 取組み方針（予算要求時ベース）</p>														
	<p>法皇山便益施設（トイレ）建替工事 実施設計完了後見直しを行い、財政状況を踏まえ、施設規模は時代に合った最小限に設定。 （洋式化・バリアフリーを考慮する） ※建替え前は全て和式で、バリアフリーなし</p>														
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,580</td> <td>1,632</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額			1,580	1,632	0
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額											
		1,580	1,632	0											

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	見学者数	目標	720	=	95	見学者の増加に寄与している
		実績	686		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
公平性・必要性	高い					
	法皇山は国指定史跡であり、市内問わず多くの児童・生徒が利用するため必要性は高い。					
有効性・効率性	高い					
	便益施設（トイレ）は昭和60年に建設されてから35年以上経過し、著しく老朽化しているため、建て替えることは有効である。					
事業の方向性	継続					
<ul style="list-style-type: none"> 事業の廃止等による影響、その対応策 継続の場合は、その理由 	<p>事業の継続は必須と考えており、施設規模の見直しや財政状況を踏まえても、「継続」を考えている。</p> <p>物価・労務単価の上昇により「縮小」は困難と考える。</p> <p>先送りすれば物価・労務単価が年度ごとに上昇(1.5倍～1.8倍)する傾向が予想されるため得策ではないと考える。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【28】

事業名	大土町案内看板修繕工事事業		
所管部局	教育委員会	所管課・グループ	文化課文化財保護グループ
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>重要伝統的建造物群保存地区内（大土町地内）に設置されている案内看板を修理することによって、来訪者の利便性向上を図る。経年劣化や除雪作業、豪雪に伴う圧雪で破損した案内看板を建て替える。建て替えの際には、除雪作業や降雪の影響に配慮したうえ、来訪者に分かり易い位置に設置する。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>			
	<p>実施なし</p>			
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>			
	<p>（杉水町案内看板の修繕を完了）</p>			
	<p>■令和8年度取組み方針（予算要求時ベース）</p>			
	<p>経年劣化により破損した案内看板を建て替える。</p>			
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>			
令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
				0

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	東谷地区案内看板（4基）の修繕を完了することにより訪れた観光客の利便性が向上する	目標	4	=	75	東谷地区案内看板（4基）の修繕を完了することによって利便性が向上している
		実績	3		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	高い				
		加賀東谷の重伝建地区で統一した案内看板を設置しているが、経年劣化や雪の重み等で破損し、R6年度は杉水町の看板を修繕した。杉水町を修繕し大土町は見送るといのは公平性に欠ける。また来訪者のためにも重伝建地区の概要を記した看板は必要。				
	有効性・効率性	低い				
	来訪者の利便性向上や地域の魅力を伝えるためには、重要伝統的建造物群保存地区の概要や町の地図を記した看板の設置（修繕）は有効だと考えるが、来訪者は少ない。					
事業の方向性	廃止（事業そのものをなくす）					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	事業の継続は必要だが、景観に配慮した素材と形状の看板であるため費用がかさむことから、財政状況を考えると「廃止」もやむを得ない。来訪者の数が少なく、「廃止」による影響は小さい。ただし、案内看板が全壊しており重伝建保存地区としての景観に悪影響を及ぼしているのも事実であるため、放置せず修繕はすべきと考える。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業名	地域課題解決実証事業		
所管部局	イノベーション推進部	所管課・グループ	地域デジタル課
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	令和3年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>先端技術（ドローン・5G・AI・IoT等）の社会実装に向けた実証実験を通じ、地域課題の解決と新産業の創出を目指す。本事業は、官民連携組織である「デジタル加賀推進協議会」へ事業を委託し、同協議会が予算執行団体としてプロジェクトを管理・推進するスキームを採用している。これにより、外部専門知見を柔軟に取り入れながら、加賀市をフィールドとしたスタートアップ企業の育成や次世代人材の輩出、雇用の創出を効果的に図るものである。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構は、各地域のDX実現に向けた取組を加速させるため令和4年11月に「地域DX推進ラボ」を制度化しており、デジタル加賀推進協議会はその認定を受けて、実証プロジェクト等の進捗管理を行っている。</p> <p>地域課題解決に向けた実証実験の積み重ねが評価され、「近未来技術実証ワンストップセンター」の設置認定を受けるに至っている。これにより、本市の実証フィールドとしての認知度は向上しており、今後は同センターとの緊密な連携を通じ、北陸における実証誘致の中核を担う事業としての効果が期待される。</p> <p>予算規模は他自治体と比較して必ずしも大きくはなく、金銭的なインセンティブのみでは誘致効果に限界はあるものの、本事業は「消滅可能性都市から挑戦可能都市へ」という本市の姿勢を外部に示す重要な「呼び水」となっている。</p> <p>実際、こうした積極的な姿勢が評価され、民間VC（QRインベストメント）の入居につながるなど、先端技術を受け入れる土壌が整いつつある。限られた財源であっても、市としての受入姿勢を継続的に発信することは、中長期的な企業誘致や地域活性化を図る上で不可欠な要素である。</p> <p>主な事業実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「空の産業集積化」における地元企業の高付加価値化に向けた産業振興に関する調査業務等 ・ドローン実証フィールド調査 ・ドローンによる梨園における農薬散布実証実験業務 ・ドローンショーコンテンツを活用した「教育・人材育成」及び「新産業創出」に関する調査業務 ・加賀市におけるエアモビリティ関連産業誘致に向けた支援業務
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>協議会で募集して実施している事業において、特例認定された近未来技術実証ワンストップセンターの活用と合わせて、ドローンやエアモビリティなど特に空の分野での応募が増えてきている状況と聞いている。</p> <p>主な事業実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空の産業集積に向けたヒト飛行技術に関する研究開発及びエアモビリティの社会受容性向上に関する実証飛行事業
	<p>■令和8年度の取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>令和8年度は、これまでの先端技術の実証成果を地域課題の解決と経済活性化に直接結びつける「社会実装の深化」を重点に置きます。</p> <p>具体的には、地元農業者と連携したドローンによる農薬散布を実務レベルへ移行させ、生産性向上と人手不足解消を確実なものにします。この安定運用を支えるため、5.8GHz帯を活用した高度通信技術の実証を深化させるとともに、騒音や安全性に関する共同研究を通じて市民の社会受容性を高めます。</p> <p>さらに、地元事業者による新事業創出や技術活用の支援を強化し、市外企業の誘致・実証に留まらない「市内既存産業との連携・共創」を軸とした支援体制を構築します。これにより、地場産業の付加価値向上と雇用創出を加速させ、先端技術が日常に溶け込み、地域経済が自律的に発展する持続可能な地域モデルの確立を目指します。</p>
	<p>令和8年度は、これまでの先端技術の実証成果を地域課題の解決と経済活性化に直接結びつける「社会実装の深化」を重点に置きます。</p> <p>具体的には、地元農業者と連携したドローンによる農薬散布を実務レベルへ移行させ、生産性向上と人手不足解消を確実なものにします。この安定運用を支えるため、5.8GHz帯を活用した高度通信技術の実証を深化させるとともに、騒音や安全性に関する共同研究を通じて市民の社会受容性を高めます。</p> <p>さらに、地元事業者による新事業創出や技術活用の支援を強化し、市外企業の誘致・実証に留まらない「市内既存産業との連携・共創」を軸とした支援体制を構築します。これにより、地場産業の付加価値向上と雇用創出を加速させ、先端技術が日常に溶け込み、地域経済が自律的に発展する持続可能な地域モデルの確立を目指します。</p>

■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額 (単位：千円)				
令和6年度(予算・決算)		令和7年度(予算・執行)		令和8年度当初予算
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
25,000	24,825	20,000	20,000	0

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	実証実施件数	目標	4	=	175	目標件数を達成した
		実績	7		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
	公平性・必要性	高い				
		ドローンやAI等の先端技術の実証を通じて、新産業の創出や雇用拡大を目指す本事業の必要性は高い。特に、能登半島地震を踏まえた3Dマップによる災害状況把握の検証は、市民の安全確保や迅速な復旧に直結するものであり、行政が優先して取り組むべき公共性の高い事業である。				
	有効性・効率性	普通				
		実証件数は目標を大幅に上回る5件(達成率166.7%)を達成し、極めて高い有効性を示した。実際の災害対応への活用を通じて社会実装に向けた課題も明確化されており、限られた予算内で当初の計画以上の成果を上げていることから、事業の効率性は十分に確保されている。				
	事業の方向性	継続				
	・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	<p>設置認定を受けた「ワンストップセンター」との相乗効果を最大化し、実証の成果を市内産業の付加価値向上や、具体的な民間投資フェーズへと繋げる仕組みを確立する必要がある。</p> <p>具体的には、QRインベストメント等のVC(ベンチャーキャピタル)との評価連携を深め、浜松市の事例のように民間資本と市内事業者が共創する事業スキームへの発展を目指す。また、推進主体の法人化を視野に入れ、地元の現場課題を起点とした「課題解決型」の事業推進へと体制を強化することで、市内事業者が先端技術をより身近に活用できる環境を整える。</p> <p>これにより、市独自の財源に頼るだけでなく、外部資本と地域産業がダイナミックに融合するエコシステムを構築し、挑戦可能都市として持続的な産業振興を図るため、本事業を継続していきたい。</p>				

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【30】

事業名	スマートパス構想 ソフトウェア事業		
所管部局	市民健康部	所管課・グループ	子育て支援課
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	令和5年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>【目的】 かがにここパーク利用者の入退場管理を効率化し、受付業務の省力化及び待ち時間の短縮を図るとともに、利用履歴の適正管理による安全性の向上を図ることを目的とする。 あわせて、デジタル技術を活用することで利用者の利便性向上及び施設運営の効率化を推進する。</p> <p>【概要】 かがにここパークにおいて、事前登録した利用者の顔認証システムを活用し、入退場時の本人確認及び利用管理を行う事業である。 利用者は顔情報を事前登録することで、窓口での受付を省略し、顔認証による入退場を行う。 施設側は、利用者データの自動集計により利用状況の把握を行う。 導入により、受付対応時間の短縮、職員負担の軽減及び利用者満足度の向上を図る。</p>
-------	---

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は顔認証登録者数2,687人、利用件数11,711人となり、市内全体利用者の48%が顔認証を活用している。 混雑時には、市内・市外利用者ともに窓口待機列が発生していたが、登録者は並ばずに入場できるようになり、利便性向上の効果が確認できた。 近隣の子どもたち同志で遊びに来るときには、本人確認を行うためのマイナンバーカード等の持参が不要で入退室でき利便性が向上している。 															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 顔認証システムは安定して運用している。登録者数は約3,100人となり、前年度末比15%増加している。顔認証利用率は全体の約38%である。 受付対応時間の短縮及び職員負担軽減の効果が継続している。 令和7年度予算額1,485千円に対し、12月末時点の執行額は1,485千円であり、執行率は100%である。主な支出はシステム利用料である。 引き続き登録促進を図り、利用率向上を目指す。 															
	<p>■令和8年度取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>本事業は、受付業務の効率化及び利用者の利便性向上に一定の効果が認められることから、令和8年度も継続する。 一方で、これまで危機対策課、医療センターと使用料を折半していたが、当該課が運用を終了したことにより、本事業に係る負担額が増加している。 令和8年度は、利用状況及び費用対効果を改めて検証し、将来的な運用の在り方について方向性を整理する。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,300</td> <td>3,300</td> <td>1,485</td> <td>1,485</td> <td>2,376</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	3,300	3,300	1,485	1,485	2,376
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
3,300	3,300	1,485	1,485	2,376												

内部評価	効果・波及効果		達成率		分析結果	
	利用率	目標	30	=	127%	登録率は一定程度確保されており、利用者の利便性向上及び業務効率化の効果は認められる。
		実績	38		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
公平性・必要性		普通				
		<p>本事業は利用を任意としており、未登録者も従来どおり施設利用が可能であることから、公平性は概ね確保されている。一方で、登録者と未登録者の受付時間に差が生じるため、希望者が円滑に登録できる環境整備を行う必要がある。</p> <p>本事業は受付業務の効率化及び入退場管理の適正化に資するものであり、施設運営の効率性及び安全性向上の観点から一定の必要性が認められる。また、公共施設のデジタル化推進の取組として位置付けられるものである。</p>				
有効性・効率性		普通				
		<p>本事業は受付業務の効率化及び利用者の利便性向上に一定の成果が認められ、有効性は概ね確保されている。登録率も一定水準に達しており、導入目的に沿った効果は発現している。</p> <p>一方で、他課の運用終了により本事業の負担額が増加していることから、効率性の観点では継続的な検証が必要である。今後は利用状況及び費用対効果を精査し、経費の適正化を図る。</p>				
事業の方向性		継続				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 		<p>本事業を廃止した場合、受付業務は従来の対面確認方式に戻ることとなり、受付対応時間の増加及び繁忙時の混雑が想定される。また、事業廃止に伴い、利用者の混乱を防ぐため、周知期間を十分確保する必要がある。</p> <p>さらに、導入時にデジタル田園都市国家構想交付金を活用していることから、一定期間の適正運用が求められており、早期廃止は制度上の整理が必要となる。</p> <p>対応策としては、紙媒体による受付強化や人員配置の見直し等が考えられるが、業務負担の増加及び人的コストの増大が見込まれる。</p> <p>本事業は受付業務の効率化及び利用者の利便性向上に一定の効果が認められるとともに、施設運営の効率性及び安全性の確保に資するものである。</p> <p>また、交付金活用事業として適正な運用期間を確保する必要がある。</p>				

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【31】

事業名	赤平市友好都市交流事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課・誘客推進グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	令和7年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>明治28年、当時の動橋村を中心とした「加賀団体」の人々が、原野だった上赤平の地に入植開墾し、現在の赤平市を築く礎いたという歴史的背景から、国内友好都市となっている。 赤平市とは教育、文化、スポーツ、産業経済等の相互交流を通して、友好を深めており、平成17年度以降は赤平市の財政状況から中断していたが、令和7年度は赤平市・加賀市友好都市協定締結30周年を迎え、式典や相互訪問等の記念事業を実施した。30周年を機に、交流事業を再開し、地域の活性化や交流人口の拡大を促進する。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>			
	<p>令和6年度事業実施なし</p>			
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>			
	<p>赤平市・加賀市友好都市協定締結30周年記念事業</p>			
	<p>①加賀市への訪問受け入れ・交流事業 日 程：令和7年8月29日～31日 訪問者：18名（赤平市長、赤平市議会議長、赤平商工会議所会頭、赤平火太鼓保存会他） 内 容：友好都市協定締結30周年記念式典及び記念祝賀会、 ぐず焼きまつりでの赤平火太鼓披露、市内視察</p>			
	<p>②赤平市への訪問・交流事業 日 程：令和7年11月17日～19日 訪問者：16名（加賀市長、加賀市議会議長、加賀市議会議員、加賀市都市交流協議会会長、 動橋赤平友好委員会他） 内 容：市長表敬、ゆかりの地視察、歓迎交流会</p>			
	<p>■令和8年度の実行方針（予算要求時ベース）</p>			
<p>自治体同士、定期的な相互訪問が必要と考えるが、本市の財政状況を鑑み、訪問を伴わない民間交流を検討する。</p>				
<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>				
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
0	0	3,300	2,016	0

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	市民交流事業参加人数（人）	目標	100	=	200	相互訪問による交流や、ぐず焼きまつりにおける火太鼓の出演により、両市市民の交流機会が拡大した。
		実績	200		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
公平性・必要性	高い 先人の入植を縁に始まった交流であり、その歴史的つながりは、本市のアイデンティティの一つであることから、その歴史を紡いでいく必要がある。					
有効性・効率性	普通 ルーツを同じくする者同士の交流は、郷土愛の醸成に非常に有効である。					
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	先人の入植という歴史的事実に基づく交流であることから、両市の関係住民の心情を鑑み、今後も事業の継続は必要である。 本来、行政・民間が両輪となった交流が必要であるが、現在の本市の財政状況を踏まえ、毎年の交流は民間主体や経費の少ない方法を模索し、経費を要する訪問は財政状況に応じて適時実施することとする。 なお、現時点では具体的な交流内容は未定であるため、今後、赤平市や関係団体等と調整を図りながら検討していく。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号 **【32】**

事業名	新規出店支援事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課商工労働グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	平成28年

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>賑わいと交流のある街づくりを推進することを目的に、市内での新規出店や新規事業のための改装・開店を支援する。特に、創業意欲の高い若者世代を支援することで、市外への流出を抑制し、市内への流入を促す。</p> <p>【補助金額】 空き家活用：2,000千円、新築：1,000千円、既存店舗改修：500千円</p> <p>【対象業種】 小売業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業</p> <p>【対象地域】 市内全域</p> <p>※助成対象者は、審査会において学識者、中小企業診断士等の専門家による審査を経て決定する。</p>
-------	---

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>令和6年度採択実績：5件、8,000千円（空き家活用4件、既存店舗改修1件） 令和6年度交付実績：3件、4,500千円（空き家活用2件、既存店舗改修1件） （2件については、事業計画地（建物）の利用が不可になったなどの、申請者のやむを得ない事情により辞退） 業種：飲食業2件、小売業1件</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>令和7年度採択件数：6件（空き家活用：4件、既存店舗改修2件） 補助予定金額：8,000千円 業種：飲食業3件、小売業2件、生活関連サービス業1件</p>															
	<p>■令和8年度取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>新規店舗の開店は、3温泉のほか、各商店街のにぎわいに大いに寄与するものであり、また、地域に新たなプレイヤーを呼び込むきっかけでもあることから、令和7年度と同様の採択件数（6件程度）を目標とし、8,000千円要求した。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,800</td> <td>4,500</td> <td>8,000</td> <td>2,642</td> <td>4,114</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	9,800	4,500	8,000	2,642	4,114
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
9,800	4,500	8,000	2,642	4,114												

内部評価	効果・波及効果		達成率		分析結果	
	新規出店や新規事業の開始につながった出店数（件）	目標	3	=	200	市内における新規店舗の出店に大きく寄与している
		実績	6		(%)	
	本事業への申請件数（件）	目標	6	=	133	制度利用の問い合わせは多く、本制度が出店の検討材料となっている。
実績		8	(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
	高い					
公平性・必要性	市内におけるさらなる賑わいの増加と空き家活用の促進につながるほか、新規出店を考えている事業者の初期の金銭的負担を軽減し持続可能な経営を支えとともに、既存店舗のさらなる販路拡大、地域で活躍する若手事業者の支援にも寄与するため、必要性は高い。					
	高い					
有効性・効率性	審査会により事業計画を評価して、優良な事業を支援するもので、限りある財源を有効に活用できている。また、新規店舗の開店による税収の増加、地域の住民や観光客の回遊性の向上にも寄与するため、有効性は高い。					
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	新規店舗の開店による賑わい、回遊性の向上が期待でき、新たな創業や雇用の創出につながるもので、特に若い世代の市内での活躍の場を生む大変重要な事業である。このことから、継続かつ拡充すべきと考える。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【33】

事業名	広域連携事業（北陸新幹線停車駅都市観光推進会議負担金）		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課・誘客推進グループ
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	平成30年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>北陸新幹線加賀温泉駅開業を見据え、停車駅のある各自治体が連携し、主にインバウンド向けに観光情報を発信する。また、連携により当該都市間の交流人口の拡大と街の活性化を目指す。</p> <p>構成自治体：加賀市、小松市、金沢市、高岡市、富山市、黒部市、糸魚川市、上越市、飯山市、長野市、上田市、佐久市、高崎市、福井市、越前市、敦賀市（16市）</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>			
	<p>北陸新幹線沿線への観光意欲や興味関心を喚起するため、加盟する16自治体で、各都市が持つ観光資源や知られざる魅力を伝える動画を作成し、東京駅、大阪駅、金沢駅、敦賀駅のデジタルサイネージへ掲出した。</p>			
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>			
	<p>令和6年度に制作した動画を活用しYouTubeでの広告展開を行う。 新たに制作した冊子やポスターを通じて、PR動画への導線を強化し、観光への関心と訪問意欲の喚起を図る。 あわせて、インフルエンサーによる情報発信を行い、潜在客層へアプローチする。</p>			
	<p>■令和8年度 of 取組み方針（予算要求時ベース）</p>			
	<p>北陸新幹線停車駅自治体が一体となって観光情報を発信し、誘客PRを行うことは有益かつ効果的であり財政状況により実施したい。</p>			
<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>				
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
400	400	400	400	0

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	年間観光入込客数（万人）	目標	140	=	87	大阪・関西万博の影響により入込客数が伸び悩んだものの、関東からの観光客数は前年より増加した。また、インバウンドは前年比137%と大幅な増加となった。
		実績	122		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	普通				
		北陸新幹線停車駅が一体となって観光情報を発信することで、沿線地域全体の認知度向上と誘客促進が期待でき、本市単独ではアプローチが難しい広域的なインバウンド需要の取り込みにつながる。				
	有効性・効率性	普通				
市単独では費用面からも実施が難しい高品質な冊子や動画の制作が可能となるほか、国内を広域に移動し観光を楽しむインバウンド客に対し、長野市、富山市、福井市など規模の大きな自治体と連携してPRすることで発信力が高まり、効率的な情報発信ができる。						
事業の方向性	継続					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	<p>旅行の目的や形態、観光情報の収集手段が多様化し、かつ、誘客対象も国内外と広範囲化していることから、観光プロモーションは多様なチャンネルで実施していく必要がある。</p> <p>広域連携による情報発信の機会が減少してしまうため、継続して実施すべきである。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業名	総合計画の策定事業		
所管部局	政策企画部	所管課・グループ	企画課・企画調整G
根拠法令等	条例	事業開始年度	平成17年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>自治体が行う業務は、福祉、教育、土木、産業振興など多岐にわたる中で、それぞれがバラバラに動くのではなく、「10年後、この街をどうしたいか」というまちづくりのゴールを掲げることで、全庁的な方向性を統一する。また、少子高齢化や税収減により、自治体の予算が限られる中で、「やりたいこと」をすべてやることは不可能なため、総合計画によって「どの分野に重点を置くか」という優先順位を決定し、予算編成の根拠とし、財源の最適配分を実施する。</p> <p>2011年までは、地方自治法で策定が義務づけられていたが、法改正され、各自治体の判断で策定することとなった。加賀市では「加賀市市民主役条例(平成24年加賀市条例第16号)」を根拠に総合計画を策定している。</p>
-------	--

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>平成28年度に策定した第2次加賀市総合計画(基本構想)は、前期(4年)・中期(4年)・後期(2年)の3期に分けて実施計画を策定し、施策の展開を行っている。</p> <p>令和6年度は、中期実施計画の最終年度であり、後期実施計画の策定を実施。</p>				
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>総合計画は、計画期間が10年間という長期にわたるため、多種多様に変化していく昨今の社会情勢への柔軟な対応が難しいという課題がある。市議会でも総合計画の必要性に関して、声があがり、市としては、令和8年度をもって廃止する方向であると答弁をした。</p> <p>策定の根拠となっている「加賀市市民主役条例」について、従来の策定義務規定が変更され、策定することができるという任意規定へと改正される見込みである。</p> <p>総合計画の代わりとなる市の基本方針の策定に向けて、協議を行っている。</p>				
	<p>■令和8年度の実施方針（予算要求時ベース）</p> <p>総合計画に代わる市のビジョンの策定について、引き続き検討を行っていく。</p>				
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>				
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
	0	0	0	0	0

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	行政評価の検証件数	目標	30	=	113%	総合計画に基づき実施した事業の内、34事業の評価を実施した。
		実績	34		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
	公平性・必要性	低い				
		予測困難な社会において、10年先の将来像を固定的に定める長期計画の必要性は低下しているため。				
	有効性・効率性	低い				
		多大な時間、労力、および予算をかけて網羅的な計画を策定しても、策定後すぐに情勢変化が生じ実効性が伴わなくなるリスクが高く、費用対効果の観点から有効とは言えないため。				
	事業の方向性	廃止（事業そのものをなくす）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 	<p>総合計画を廃止することによる影響の対応策として、今後は網羅的・長期的な計画ではなく、市の方向性を定めるものを作成するとともに、より機動的に見直し可能な分野別の個別計画や、中・短期の実行計画等に重点を置き、社会情勢の変化に迅速に対応できる柔軟な市政運営を図っていく。</p> <p>（法的根拠の整理）</p> <p>策定を義務付けている「加賀市市民主役条例」を、義務規定から「策定することができる」という任意規定へ改正し、制度的な整合性を図る。</p>				

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【35】

事業名	新商品開発助成事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課商工労働グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	平成16年

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>新商品や新技術開発等を行う市内中小企業者等を支援し、付加価値の高い商品の開発により、創造的企業の育成と本市産業の活性化を図る。</p> <p>【補助対象】 常用雇用従業員が50人未満の市内の中小企業者</p> <p>【補助対象事業】 加工食品、伝統的工芸品、一般製品・サービス</p> <p>【補助率・補助限度額】 補助率1/2、限度額500千円</p>
-------	---

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、K P Iの達成状況等）</p> <p>令和6年度採択実績：4件（伝統工芸部門2件、加工食品部門1件、一般製品部門1件）、1,820千円 令和6年度交付実績：2件（伝統工芸部門1件、一般製品部門1件）657千円 （2件については、新商品のさらなる磨き上げのため、コンセプトを見直すことになったなどの開発に対する前向きな事情により辞退） 開発した新商品・新技術： ・生分解性の自然素材を使ったカトラリーセット ・複合樹脂素材の開発</p>															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>令和7年度採択件数：6件（伝統工芸部門4件、一般製品部門2件） 補助予定金額：3,178千円 開発予定の新商品・新技術 ・金箔・銀箔工芸の技術と独自の技法をあわせたガラス製品 ・パール漆と独特の風合いをもたせた木製漆器の皿 ・菖蒲をコンセプトにしたオーガニック線香 ・山中漆器を活用した香合 ・菖蒲をつかったアロマギフト ・山中漆器の木地端材を利用した新商品開発</p>															
	<p>■令和8年度の取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>目標採択件数を6件とし、3,000千円要求した。 新商品の開発に取り組むことで、新しい市場の開拓につながるなど、企業の成長に大いに寄与することから、令和7年度の実績同等の3,000千円（6件）を支援したいと考えている。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,000</td> <td>657</td> <td>3,178</td> <td>0</td> <td>2,114</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	2,000	657	3,178	0	2,114
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
2,000	657	3,178	0	2,114												

効果・波及効果		達成率			分析結果
採択件数（件）	目標	4	=	150	市内中小企業の新商品開発や新技術開発に大きく寄与している。
	実績	6		(%)	
申込件数（件）	目標	6	=	166	市内企業が有効に活用しながら、新規事業に取り組んでいる。
	実績	10		(%)	
	目標		=		
	実績			(%)	
公平性・必要性	高い				
	開発にかかる金銭的負担を軽減することで、山中漆器と九谷焼など小規模事業者の多い業種でも新商品の開発につながるため、必要性は高い。				
有効性・効率性	高い				
	審査会における専門家からのコストやデザイン、販促方法などに関する意見は、より良い新商品開発に繋がっている。 また、審査によって優良なものを支援することで、限りある財源の中で有効に活用できるため、有効性・必要性は高い。 さらに、市のふるさと納税返礼品として登録される商品を審査で加点しており、市の税収の増加につながることも期待できる。				
事業の方向性		継続			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 		<p>地域経済の発展には、地元企業の新商品開発や新規事業開拓などの旺盛な活動が不可欠である。</p> <p>しかし、市内の小規模・零細事業者の新商品・新技術の開発にかかる金銭的負担は小さくないことから、これを軽減し、事業規模の拡大支援をすることにより、市内産業の活性化に資するほか、市が誇る山中漆器と九谷焼の伝統産業の発展にも大きく寄与する事業であるため、継続かつ拡充すべきと考える。</p>			

内部評価

評価	適切 ・ 修正 ・ 再考
委員評価	

事業名	自衛消防装備整備助成事業		
所管部局	消防本部	所管課・グループ	警防課・警防グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	平成17年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>火災の被害を最小限に抑えるためには、初期消火が最も効果的である。消防器具及び施設整備の補助事業を行うことで、各町の防火・防災力の強化と住民の防災意識の高揚を図る。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>														
	<p>各町からの申請に対して「加賀市消防施設整備事業補助金交付要綱」の定めるところにより、補助実施の要件について審査を行い、26町に対して補助金を交付したが、さらに14町から申請の問い合わせがあり、令和7年度に繰り越すこととなった。</p>														
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>														
	<p>令和6年度に問い合わせがあった町からの申請が年度当初に殺到し、26町に対して補助金を交付したが、10町の申請を積み残すこととなったため、予算流用（163千円）し対応した。</p>														
	<p>■令和8年度取組み方針（予算要求時ベース）</p>														
	<p>多数の町から要望があることから、各町の防火・防災力の強化と住民の防災意識の高揚を図ることを目的に要求額を増額し、申請がある町に公平かつ効果的に補助事業を実施する。</p>														
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,190</td> <td>1,182</td> <td>1,829</td> <td>1,544</td> <td>1,921</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	1,190	1,182	1,829	1,544
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額											
1,190	1,182	1,829	1,544	1,921											

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	消防力の維持強化	目標	36町	=	100	市民生活の安全・安心に寄与している。
		実績	36町		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	<p style="text-align: center;">高い</p> <p>各町の自主防災に対する意識は高く、毎年多数の要望があることから必要性は高い。</p>				
	有効性・効率性	<p style="text-align: center;">普通</p> <p>消火栓の取扱い講習や自主防災訓練の実施等を通じて、事業の効果をさらに高めることで自主防災組織の一層の強化を図ることができる。</p>				
	事業の方向性	継続				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 	<p>この事業は、各町が自主的に消防器具等を整備し、火災及び災害に備えるための補助事業であり、例年、多くの町から要望がある。 また、市内4地区で実施されている消火栓放水競技大会が、次年度から新たに2地区が追加となり、市民の自主防災に対する意識の高さが伺える。災害に強いまちづくりと市民生活の安全・安心に寄与することから、今後も継続が必要である。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【37】

事業名	芸妓活動支援事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課・誘客推進グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	平成24年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>加賀市に残る芸妓文化の継承と後継者の育成を支援し、伝統芸能を将来に引き継ぐことで、地域の魅力を高めるとともに、加賀温泉郷のブランド力を高める。</p> <p>【芸妓活動支援事業】 加賀市における芸妓活動を支援し、芸妓活動全般に要する費用の一部を助成する</p> <p>①助成対象者 ・山中温泉芸妓組合</p> <p>②助成対象経費 ・伝統技術の向上のための稽古に要する費用の一部を助成する ・道具、衣装の維持管理等に要する費用の一部を助成する 等</p> <p>③助成額 2,000千円を限度とする</p> <p>【芸妓後継者育成支援事業】 加賀市における芸妓文化の伝承のため、後継者の育成に要する経費の一部を助成する。</p> <p>①助成対象者 ・自ら芸妓として伝統技術の後継者となる強い意志を有する者 ・年齢が40才以下の者で、将来の芸妓活動を担う見込みのある者</p> <p>②助成対象経費 ・芸妓としての伝統技術習得のための稽古に要する費用 ・芸妓活動を継続するため新たに購入する備品および消耗品に有する費用 等</p> <p>③助成額 1助成対象者につき年額720千円を限度とする</p>
-------	--

実施状況等	■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、K P Iの達成状況等）				
	<p>■芸妓活動支援事業 1,800,000円</p> <p>■芸妓後継者育成支援事業 900,000円 (@50,000円×12カ月×1名・@50,000円×6ヶ月×1名)</p>				
	■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）				
	<p>補助金交付決定済</p> <p>■芸妓活動支援事業 1,800,000円</p> <p>■芸妓後継者育成支援事業 720,000円 (@60,000円×12カ月×1名)</p>				
	■令和8年度 of 取組み方針（予算要求時ベース）				
	<p>加賀市指定無形民俗文化財である山中節をはじめとする、伝統芸能の伝承者である芸妓の技術向上を図るとともに、芸妓文化を伝える後継者の活動支援と人材の育成を図る。</p> <p>■芸妓活動支援事業 1,800,000円</p> <p>■芸妓後継者育成支援事業 720,000円 (@60,000円×12カ月×1名)</p>				
■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）					
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	
2,700	2,700	3,240	2,520	2,520	

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	芸妓として活動している者の人数 (人)	目標	6	=	100	活動者数は維持している。
		実績	6		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	低い				
		文化振興の観点からは必要性が認められるものの、現在の観光ニーズとして需要が高くない素材であり、誘客事業としての必要性は低い。				
	有効性・効率性	低い				
芸妓の技術向上や後継者育成に一定の効果は認められるが、活動の性質上、事業効果が広く市民や観光客に波及しにくく、観光振興事業としては有効性は低い。						
事業の方向性	廃止（事業そのものをなくす）					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	<p>芸妓文化の継承は、文化継承の観点から重要である一方、観光誘客を主目的とした施策としての必要性は低く、まずは文化資源としての磨き上げを行うべきものとする。</p> <p>限られた財源の中で優先度を踏まえた見直しが必要であることから、観光振興事業としては廃止が適当と考える。</p>					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業名	祭礼行事助成事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課・誘客推進グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	平成18年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>加賀温泉郷で行われる祭礼行事を支援することで、片山津温泉、山代温泉、山中温泉、大聖寺、動橋地区の各地区のPRを図り、加賀温泉郷の魅力を向上させ、観光・文化振興に寄与することを目的とする。</p> <p>助成対象となる祭礼行事：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・片山津温泉湯のまつり（温泉繁栄祈願法要、源平御輿、湖上花火大会 等） ・山代温泉菖蒲湯まつり（入湯式、神輿、山代温泉道ながし、輪踊り 等） ・動橋ぐず焼まつり（ぐずの町内練り回し、ぐず伝説劇、獅子舞、神輿、花火大会 等） ・大聖寺十万石まつり（九谷焼大絵皿みこし、万燈みこし、輪踊り、小中学校の吹奏楽 等） ・山中温泉こいこい祭（獅子舞、神輿、神輿入湯、輪踊り、新山中節輪踊り、餅まき等） <p>助成額： 各祭礼行事@300千円×5事業 =1,500千円</p>
-------	--

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・片山津温泉 湯のまつり 300,000円 ・山代温泉 菖蒲湯まつり 300,000円 ・動橋 ぐず焼まつり 300,000円 ・大聖寺 十万石まつり 300,000円 ・山中温泉 こいこいまつり 300,000円 															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・片山津温泉 湯のまつり 300,000円 ・山代温泉 菖蒲湯まつり 300,000円 ・動橋 ぐず焼まつり 300,000円 ・大聖寺 十万石まつり 300,000円 ・山中温泉 こいこいまつり 300,000円 															
	<p>■令和8年度 of 取組み方針（予算要求時ベース）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・片山津温泉湯のまつり（温泉繁栄祈願法要、源平御輿、湖上花火大会 等） ・山代温泉菖蒲湯まつり（入湯式、神輿、山代温泉道ながし、輪踊り 等） ・動橋ぐず焼まつり（ぐずの町内練り回し、ぐず伝説劇、獅子舞、神輿、花火大会 等） ・大聖寺十万石まつり（九谷焼大絵皿みこし、万燈みこし、輪踊り、小中学校の吹奏楽 等） ・山中温泉こいこい祭（獅子舞、神輿、神輿入湯、輪踊り、新山中節輪踊り、餅まき等） <p>助成額： 各祭礼行事@300千円×5事業 =1,500千円</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額											
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500												

内部評価	効果・波及効果		達成率			分析結果
	年間観光入込客数（万人）	目標	140	=	87	大阪・関西万博の影響により入込客数が伸び悩んだものの、関東からの観光客数は前年より増加した。また、インパウンドは前年比137%と大幅な増加となった。
		実績	122		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
公平性・必要性	低い					まちづくり、文化継承の観点からは必要性があると考えられるが、観光誘客の観点からは、祭礼時の宿泊価格の上昇などの観光面の効果は見られず、また、効果測定が難しことから、観光振興としての必要性は低いと考える。
有効性・効率性	低い					祭礼行事の継続実施は地域振興に一定の効果があるものの、収支内訳を見ると補助額を上回る繰越金が発生している事例もあり、補助の必要性や費用対効果については検証の余地がある。 祭事主催者は地域行事として行っており、観光誘客イベントとしての意識は無いことから、観光振興としての有効性・効率性は限定的である。
事業の方向性	廃止（事業そのものをなくす）					
・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	祭礼は地域のまちづくりや文化継承の意味合いが強く、観光振興を主目的として実施している地域は無い。 加えて、各行事に一定の自主財源が確保されている状況を踏まえ、観光振興事業としては廃止が適切と考える。					

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【39】

事業名	山中節振興会活動事業		
所管部局	産業振興部	所管課・グループ	観光商工課・誘客推進グループ
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	平成18年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>山中温泉の文化的資産である伝統芸能山中節の保存・振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「少年ふるさと山中節教室」は山中節の底辺拡大を図り、伝統芸能「山中節」を次世代へ継承する。 ・「山中節認定審査会」、「山中節唄いやんこ」を開催し、山中節の普及、広報を図り、認知度の向上に寄与する。 ・「山中節道場」、「山中節カルチャー教室」を開催し、山中節歌唱を体験し、伝統芸能「山中節」の継承に努める。
-------	--

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p>				
	<p>■山中節振興会補助金 600,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山中節認定審査会 70人参加 ・少年ふるさと山中節教室 29人参加 ・山中節唄いやんこ 45人参加 ・山中節道場 33人参加 ・山中節カルチャー教室 374人参加 				
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p>				
	<p>■山中節振興会補助金 600千円（補助金交付決定済）</p>				
	<p>■令和8年度の実施方針（予算要求時ベース）</p>				
	<p>■補助対象：山中節振興会</p> <p>■補助金額：600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山中節認定審査会 令和8年6月開催予定 ・少年ふるさと山中節教室 年間20回開催予定 ・山中節唄いやんこ 令和8年11月開催予定 ・山中節道場 一般の部：年間2回開催予定、山路会：年間2回開催予定 ・山中節カルチャー教室 春10回、秋10回開催予定、（青年団唄教室）10回開催予定 ・山中節だより 300部発行 				
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>				
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
	600	600	600	600	600

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	年間観光入込客数（万人）	目標	140	=	87	大阪・関西万博の影響により入込客数が伸び悩んだものの、関東からの観光客数は前年より増加した。また、インパウンドは前年比137%と大幅な増加となった。
		実績	122		(%)	
		目標		=		
実績			(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
	公平性・必要性	低い				
		文化振興の観点からは必要性が認められるものの、現在の観光ニーズとして需要が高くない素材であり、誘客事業としての必要性は低い。				
	有効性・効率性	低い				
		芸妓の技術向上や後継者育成に一定の効果は認められるが、活動の性質上、事業効果が広く市民や観光客に波及しにくく、観光振興事業としては有効性は低い。				
	事業の方向性	廃止（事業そのものをなくす）				
	・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	山中節の継承は、文化継承の観点から重要である一方、観光誘客を主目的とした施策としての必要性は低く、まずは文化資源としての磨き上げを行うべきものとする。 限られた財源の中で優先度を踏まえた見直しが必要であることから、観光振興事業としては廃止が適当と考える。				

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【40】

事業名	加賀温泉郷寛平ナイトマラソン開催事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課・グループ	スポーツ課
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	平成28年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>マラソンを通じて加賀温泉郷を有する観光都市「加賀市」を全国に情報発信するとともに、参加者同士が楽しみながら交流を深めることにより、加賀市のスポーツ振興と、スポーツツーリズムとしての観光交流人口の増加を目指す。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エントリー数：1,104人 出走者数：1,019人 ・市内宿泊者数：233人 日帰り数：651人 ※参加申込時のアンケートにより。 ・一般・地区・団体ボランティア数：251人 															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エントリー数：1,103人 出走者数：1,030人 ・市内宿泊者数：186人 日帰り数：732人 ※参加申込時のアンケートにより。 ・一般・地区・団体ボランティア数：189人 															
	<p>■令和8年度の実施方針（予算要求時ベース）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数は、会場の受入可能数から1,100人が限度である。 ・近隣の大会と比較すると参加料の増額は難しく、協賛についても実施会場が山中温泉のみとなり増額は望めない。 ・県内参加者が全体の85%を占め、市内宿泊者数は減少傾向となっており、日帰り者数が増えている。 ・誰もが気軽に参加できる競技ではないため、加賀市民の参加者が少なく、これ以上の増加も見込めない。（8%） ・事業費については、物価高騰等により、委託料を含め大幅な増額となる。 ・運営ボランティア数（一般・地区・団体）も年々減少しているほか高齢化も進み、十分な運営体制の確保が困難。 ・山間部での競技であり、熊等の出没に関しボランティアスタッフからの不安の声も多いが、完全な対策も困難。 <p>以上から、予算の大幅な増額や多額の市費を投入し実施することの公平性への懸念、運営ボランティア数の減少・高齢化、競技やスタッフの安全性も担保できないこと等から事業開催自体が困難である。また、宿泊者も減少（旅館宿泊者は少ない）しており、費用対効果も低いことから、廃止とする。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>14,771</td> <td>13,971</td> <td>12,646</td> <td>12,600</td> <td>0</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	14,771	13,971	12,646	12,600	0
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額												
14,771	13,971	12,646	12,600	0												
<table border="1"> <tr> <td>令和6年度（予算・決算）</td> <td>令和7年度（予算・執行）</td> <td>令和8年度当初予算</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>14,771</td> <td>12,600</td> <td>0</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算	予算額	執行額	予算額	14,771	12,600	0							
令和6年度（予算・決算）	令和7年度（予算・執行）	令和8年度当初予算														
予算額	執行額	予算額														
14,771	12,600	0														

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果	
	参加者数	目標	1,100人	=	100	参加者数は、目標値に達している。 (申込が1,100人に達した時点で募集を終了)
		実績	1,103人		(%)	
	市民参加者数	目標	20% 数字に根拠は無い ので協議要	=	40	多額の市費を投入しているが、 競技の特殊性もあり、誰もが 参加できるものではなく、市民 参加が非常に少ない。
実績		8%	(%)			
	目標		=			
	実績			(%)		
	公平性・必要性	低い 運営は山中温泉の諸団体による実行委員会が主体となっているが、実態は行政主導に陥っている。構成員の主体性の欠如や、諸団体からの協力が得にくくなっている現状を鑑みると、事業継続の必要性は低いと考えられる。				
	有効性・効率性	低い 夕刻から夜間にかけて開催される希少性の高い大会であり、参加者の満足度は非常に高い。一方で、参加者の約8割が日帰り、地元旅館への宿泊需要に結びついておらず、地域への経済波及効果は限定的であり、観光振興の観点からは有効性が低い。また、市民の参加が少ない状況から、市民のスポーツ振興としての有効性も低い。				
	事業の方向性	廃止（事業そのものをなくす）				
	・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由	多額の市費を投入しているが、地元参加者は全体の約8%に留まり、本事業はスポーツ振興よりも観光的側面が強い内容となっている。一方で、参加者の85%を占める県内居住者の大半は日帰りであり、宿泊利用者についても、地元旅館の価格帯とのミスマッチから宿泊数は限定的であることから、地域経済への波及効果が極めて薄い現状を鑑みると、事業を廃止しても特段の影響はないと判断する。				

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【41】

事業名	生活バス路線維持・活性化助成事業		
所管部局	政策企画部	所管課・グループ	企画課・企画調整G
根拠法令等	要綱・要領	事業開始年度	平成18年

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>高齢者や学生など、自力での移動が困難な交通弱者の日常生活（通院、買い物、通学等）に必要な不可欠な移動手段を確保するため、民間バス事業者が運行する生活交通路線の維持にかかる経費の一部を補助する。</p> <p>【対象路線】 北鉄バス 5路線（温泉山中線、山代大聖寺線、温泉片山津、温泉大聖寺線、吉崎線） キャンバス4路線（山まわり線、海まわり線、小松空港線、橋立循環線）</p>
-------	--

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>【補助路線】 北鉄バス 5路線（温泉山中線、山代大聖寺線、温泉片山津、温泉大聖寺線、吉崎線） キャンバス4路線（山まわり線、海まわり線、小松空港線、橋立循環線）</p> <p>上記路線の運行を維持し、年間延べ31万人の移動を確保した。一部路線で便数の変更やダイヤ変更を実施した。</p>
-------	--

実施状況等	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>（予算額：95,578千円 執行率：71%） 【補助路線】 北鉄バス 5路線（温泉山中線、山代大聖寺線、温泉片山津、温泉大聖寺線、吉崎線） キャンバス4路線（山まわり線、海まわり線、小松空港線、橋立循環線） に対して補助金の交付決定済み。 現行路線の維持に努める一方で、路線の再編等の必要性が高まっているため、対応が必要 当初の見込みよりも利用者数が落ち込んでいることに加え、物価高騰によって経常損失が増加し、市の負担額が増加する見込み。（国、県補助金額の算定がまだのため見込みとしている。）</p>
-------	---

実施状況等	<p>■令和8年度の実行方針（予算要求時ベース）</p> <p>公共交通計画の策定年度であることから、利用者数の分析をより精緻に実施し、市の地域交通体系「KAG Aあんしんネット」の最適化を目指し、財政負担の軽減と持続可能な移動手段の確保を両立させる。</p>
-------	--

■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）				
令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
80,224	80,224	95,578	67,953	64,490

内部評価	効果・波及効果		達成率		分析結果	
	市内公共交通利用者数	目標	51万人	=	60	観光周遊バス(キャンバス)に関しては、コロナ禍を契機に利用者数が激減していることが目標値と実績の乖離の原因である。費用対効果の点からも路線の再編や休止等を含めた検討が必要
		実績	30.8万人		(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
		目標		=		
		実績			(%)	
	公平性・必要性	高い				
		高齢者や学生を始めとした自家用車を使えない人にとって、公共交通の存続は、生活の質を維持、向上させるためには必須なものであるため、市として路線バス等の維持確保に努める必要性は高い。				
	有効性・効率性	低い				
利用者の減少と燃料費等の運行コスト高騰により、現在の固定路線をそのまま維持し続ける手法は、費用対効果の面で効率的とは言えなくなっている。						
事業の方向性	継続					
<ul style="list-style-type: none"> 事業の廃止等による影響、その対応策 継続の場合は、その理由 	<p>通院、通学、買い物といった日常生活に不可欠な移動手段を確保することで、生活基盤を維持し、高齢者の引きこもり防止や、学生の通学手段を確保する必要があるため。</p> <p>一方で、人口減少が続くという見方が多い中で、利用者数を大きく増加させるには課題が山積している。デマンド交通の充実や、限られた資源を有効活用できる方法を早急に検討していく必要がある。市民生活への影響が大きい事業そのものの廃止は行わないが、現在の運行形態のまま継続することは財政的にも人的（運転手不足）にも限界を迎えつつある。そのため、一律の赤字補填を見直し、利用実態に即した「対象・規模の縮小（路線再編）」を実施する。削減した予算の一部は、より柔軟で効率的な次世代モビリティ（オンデマンド交通等）の導入支援へと振り向け、市民の移動手段自体は途絶えさせないよう対応する。</p>					

委員評価	評価	適切	修正	再考

事業継続評価シート

事業番号 【42】

事業名	連携協定の締結事業		
所管部局	政策企画部	所管課・グループ	企画課・企画調整G
根拠法令等	条例	事業開始年度	平成17年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p>
	<p>市が有する地域課題の解決に向けて、民間企業や研究機関等が有する専門的知見・先進技術等を活用し、地域課題の解決と持続可能なまちづくりを推進することを目的とする。 連携協定は基本的に連携の内容を定めるものであり、協定締結自体に直接の費用負担が生じるものではない。</p>

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法政大学 「法政大学と加賀市との連携に関する協定」を締結し、産業・観光振興、教育・研究、人材育成、情報発信等の分野で連携を強化。 ●日本郵便・Uber Japan 過去に別々で締結した協定に基づき、全国的な先進事例として貨客混載実証事業を実施（概要と意義について、東京で記者発表） ●株式会社アップフロントグループ 「加賀市と株式会社アップフロントグループとの地方創生に向けた包括連携協定」を締結し、市の魅力発信、観光・産業振興、地域活性化、環境問題・環境美化、人材育成等についての連携を強化。 ●エクリプス・フーズ・ジャパン株式会社 「加賀市とエクリプス・フーズ・ジャパン株式会社との包括連携に関する協定」を締結し、フードテックを活用し、地域のサステナブルな食文化および市民の健康の向上、並びにフードテック産業の集積のための連携を強化。など 															
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●金沢大学（融合学域） 過去に締結した協定に基づき、研究の一環として、透明翻訳ディスプレイを加賀温泉駅に設置、ユニバーサルツーリズム研究の社会実装拠点を整備、金沢大学「共創企画室」に加賀市職員3名を配置するなど、市・地域課題を起点とした大学研究者との協働による連携プロジェクトの企画形成を恒常的に実施。 ●法政大学理工学部・石川県立加賀高等学校 「法政大学理工学部と石川県立加賀高等学校と加賀市との包括連携に関する協定」を三者で締結し、教育分野での交流・連携を通じた人材育成および地域課題解決に向けた取組を推進。 ●ソニー生命保険株式会社 「加賀市とソニー生命保険株式会社との持続可能な地域社会に向けた包括連携協定」を締結し、人口減少の抑制に向け、デジタル技術の活用およびライフデザインの推進等、持続可能な地域社会の実現に向けて連携を強化。など 															
	<p>■令和8年度取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>これまでの産学官連携の成果や連携体制を整理するとともに、教育・研究・人材育成を中心とした取組の深化を図りながら、地域課題の解決や新たな価値創出につながる連携を図っていく。 今後は、実証や社会実装を見据えつつ、関係機関との協議を重ねながら、段階的な展開を模索していく。</p>															
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>															
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和6年度（予算・決算）</th> <th colspan="2">令和7年度（予算・執行）</th> <th>令和8年度当初予算</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>予算額</td> <td>執行額</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>150</td> <td>86</td> <td>150</td> <td>92</td> <td>0</td> </tr> </table>	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額	150	86	150	92	0
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算											
	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額											
	150	86	150	92	0											

内部評価	効果・波及効果	達成率			分析結果
		目標		=	
		実績		(%)	
		目標		=	
	実績		(%)		
	目標		=		
	実績		(%)		
	公平性・必要性	<p align="center">普通</p> <p>連携協定は特定企業への利益供与を目的とするものではなく、市が抱える地域課題の解決に資するパートナーと連携するもので、市民全体の利便性向上（公共交通の充実）、教育環境の向上、産業創出など、市域全体に波及する公共的利益として還元される。市が有する課題に対し、自治体単独の資源のみで対応することは困難であるため、民間の資本・技術・ノウハウを活用する公民連携は必要である。</p>			
	有効性・効率性	<p align="center">普通</p> <p>協定自体は費用を伴わない枠組みであり、必要に応じて個別事業を精査するため、リスクを抑えつつ効果的な施策展開が可能であり、既存の専門技術を活用することで、時間的・財政的コストの縮減が図られる。しかし、継続的に取り組まないと効果は薄いと考える。</p>			
	事業の方向性	<p align="center">縮小（対象・規模・金額を削減）</p>			
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 	<p>連携協定の締結を廃止した場合、先進技術や専門的知見の導入機会が減少し、産業創出や人材育成、民間投資の呼び込みなど本市の成長戦略の推進力が低下するおそれがある。また、企業等とのネットワーク拡大や国家戦略特区の優位性にも影響が生じかねない。</p> <p>連携協定はあくまで手段であり、その目的である持続可能なまちづくりを実現するため、不断の検証と改善を行いながら最適な形で推進していくことが求められる。</p> <p>これまでに締結した協定については、状況の整理を行い、新規協定については成果検証や目標設定を明確化し、透明性を高めながら効果的に推進することが重要であると考えている。</p>			

委員評価	評価	適切 ・ 修正 ・ 再考

事業継続評価シート

事業番号

【43】

事業名	萬松園廃業旅館跡地活用調査事業		
所管部局	建設部	所管課・グループ	都市計画課・都市政策グループ
根拠法令等	義務なし・任意	事業開始年度	令和7年度

目的・概要	<p>■事業を実施する目的と概要</p> <p>萬松園頂上部にある廃業旅館が周辺の環境や景観を阻害していることから、市が当該施設を取得、解体及び跡地活用について、賑わい創出に向けた効果ある土地利用を検討する。</p> <p>廃業旅館：旧緑水園 旧百万両 旧緑水園従業員寮</p>
-------	---

実施状況等	<p>■事業の進捗、目的の達成状況（令和6年度の主な成果、KPIの達成状況等）</p> <p>なし</p>				
	<p>■令和7年度の事業進捗、執行状況（令和7年12月末時点）</p> <p>①萬松園廃業旅館 跡地活用調査業務 萬松園頂上部にある廃業旅館3棟について、市による取得と跡地活用方法の検討。 ・権利調書作成 ・取壊し工法検討 ・整備方針検討 最終報告：3月末</p>				
	<p>■令和8年度取組み方針（予算要求時ベース）</p> <p>なし</p>				
	<p>■令和6年度予算・決算額、令和7年度予算・執行額、令和8年度予算額（単位：千円）</p>				
	令和6年度（予算・決算）		令和7年度（予算・執行）		令和8年度当初予算
	予算額	決算額	予算額	執行額	予算額
	0	0	2,822	2,662	0

効果・波及効果		達成率			分析結果
跡地活用調査	目標	里山を活かした修景による地域活性化	=		- (事前調査の為)
	実績	- (事前調査の為)		(%)	
	目標		=		
	実績			(%)	
	目標		=		
	実績			(%)	
内部評価	低い				
	公平性・必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・土地建物取得費、解体費及び法面保護工事費が約30億円と非常に高額であり財政的負担が大きい。(国費は上限により実質10%以下) ・私有物件のため、解体や環境改善対策は所有者が行うことが基本 			
	低い				
	有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・廃業旅館跡地は崖地であるため、土地の有効利用面積は狭小。 ・活用策が眺望デッキ等しかないが、周辺が山林で囲われ温泉街も望めない眺望景観のため、効果は低い。 ・有効な跡地活用も期待できない中で、市が土地建物を取得、解体及び施設整備を行い、大きな投資をすることは、費用対効果の観点から有効性は低い。 			
事業の方向性	廃止(事業そのものをなくす)				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等による影響、その対応策 ・継続の場合は、その理由 	<ul style="list-style-type: none"> ・山代温泉観光協会や地元まちづくり等からの根強い要望があり、令和6年9月議会及び令和7年9月議会にて市長が事業について取り組むと答弁している。 ・景観阻害、不法投棄や不審者等の周辺環境への課題が残る。 				

評価	適切 ・ 修正 ・ 再考
委員評価	